

平成 29 年 度

広島市各会計歳入歳出決算
審査意見書

広島市監査委員

広 監 第 1 2 7 号

平成30年9月27日

広島市長 松 井 一 實 様

広島市監査委員 谷 本 睦 志

同 井 上 周 子

同 西 田 浩

同 三 宅 正 明

平成29年度広島市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度広島市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

平成29年度広島市各会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1 決算の概況（一般・特別会計）	3
(1) 決算の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	5
2 一般会計	7
(1) 一般会計歳入	7
ア 決算の状況	7
イ 自主財源・依存財源の状況	7
ウ 主な歳入の状況	9
(2) 一般会計歳出	24
ア 決算の状況	24
イ 性質別歳出の状況	24
ウ 目的別歳出の状況	27
エ 主な公共施設の管理運営状況	38
3 特別会計	40
(1) 決算の状況	40
(2) 住宅資金貸付特別会計	42
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	43
(4) 物品調達特別会計	44
(5) 公債管理特別会計	45
(6) 広島市民球場特別会計	46
(7) 用地先行取得特別会計	47
(8) 西風新都特別会計	48
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	49
(10) 介護保険事業特別会計	53
(11) 国民健康保険事業特別会計	58
(12) 競輪事業特別会計	62
(13) 中央卸売市場事業特別会計	64
(14) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	66
(15) 駐車場事業特別会計	67
(16) 開発事業特別会計	68
(17) 市立病院機構資金貸付特別会計	70

(18) 元宇品町財産区特別会計	71
(19) 三入財産区特別会計	72
(20) 砂谷財産区特別会計	73
4 財産等の状況	74
(1) 財産	74
(2) 市債	78
(3) 債務負担行為	79
(4) 現金の保管・運用	80
5 「財政運営方針」の達成状況	81
6 健全化判断比率の状況	83
7 地方財政状況調査(普通会計)における主要な数値の推移	84
(1) 支出済額	84
(2) 性質別経費	84
(3) 義務的経費	85
(4) 普通建設事業費	85
(5) 財政力指数及び経常収支比率	86
8 むすび	87
資料編	91

(注1) 本文中及び図表中の額は、原則として、億円又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額等と一致しない場合がある。

(注2) 上記の額以外の数値は、原則として、表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。なお、該当数値がないもの又は算出不能なものは、「－」で示している。

(注3) 収納率(償還率)とは、調定額に占める収入済額の割合である。

(注4) 基金の年度残高は、年度末現在高に出納整理期間中の積立て又は取崩しを整理した現在高である。

平成29年度広島市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成29年度広島市一般会計歳入歳出決算

同	住宅資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	物品調達特別会計歳入歳出決算
同	公債管理特別会計歳入歳出決算
同	広島市民球場特別会計歳入歳出決算
同	用地先行取得特別会計歳入歳出決算
同	西風新都特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	競輪事業特別会計歳入歳出決算
同	中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	開発事業特別会計歳入歳出決算
同	市立病院機構資金貸付特別会計歳入歳出決算
	平成29年度元宇品町財産区特別会計歳入歳出決算
同	三入財産区特別会計歳入歳出決算
同	砂谷財産区特別会計歳入歳出決算

2 証書類その他政令で定める書類

(1) 平成29年度証書類

(2) 政令で定める書類

平成29年度広島市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年8月3日から同年9月10日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、証書類と照合審査するとともに、地方自治法第199条の規定に基づき実施した定期監査等及び同法第235条の2の規定に基づき実施した例月現金出納検査の結果等を踏まえ、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。歳入決算及び歳出決算の状況等並びにそれに対する意見は、次ページ以降に述べるとおりである。

なお、定期監査等の結果として報告した事項（指摘）については、速やかに必要な措置を講じられるとともに、該当部局以外の部局においても同様な問題がないか点検を行うなど、全庁を挙げて再発防止等に取り組まれない。

1 決算の概況（一般・特別会計）

(1) 決算の状況

平成29年度の一般会計及び19の特別会計（以下「一般・特別会計」という。）の決算額の合計は、収入済額 1兆466億5,702万円、支出済額 1兆388億8,879万円であり、平成28年度と比べて、収入済額が 356億2,304万円、3.5%、支出済額が 346億3,147万円、3.4%、それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は 77億6,823万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源 13億7,828万円を差し引いた実質収支は、63億8,994万円の黒字である。この実質収支から平成28年度の実質収支 51億1,105万円を差し引いた単年度収支は、12億7,889万円の黒字である。

第1表 決算の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減	対前年度 増 減 率
	兆 億 万円	兆 億 万円	億 万円	%
収 入 済 額 (A)	1,046,570.2	1,011,339.8	356,230.4	3.5
一 般 会 計	631,921.7	593,141.0	384,780.7	6.5
特 別 会 計	415,648.5	418,198.7	△ 28,550.2	△ 0.7
支 出 済 額 (B)	1,038,887.9	1,004,573.2	346,314.7	3.4
一 般 会 計	627,648.4	588,919.1	387,458.3	6.6
特 別 会 計	411,239.4	415,654.1	△ 44,414.7	△ 1.0
形 式 収 支 (C=A-B)	77,682.3	67,766.6	9,915.7	14.6
一 般 会 計	38,273.2	40,950.8	△ 2,677.5	△ 6.5
特 別 会 計	39,409.0	26,815.7	12,593.3	47.0
翌年度繰越財源 (D)	13,782.8	16,656.0	△ 2,873.1	△ 17.3
一 般 会 計	13,782.8	16,656.0	△ 2,873.1	△ 17.3
特 別 会 計	0	0	0	—
実 質 収 支 (E=C-D)	63,899.4	51,110.5	12,788.9	25.0
一 般 会 計	24,490.4	24,294.8	195.5	0.8
特 別 会 計	39,409.0	26,815.7	12,593.3	47.0
単年度収支 (E-前年度のE)	12,788.9	5,955.2	6,833.6	114.7
一 般 会 計	195.5	270.3	△ 74.7	△ 27.7
特 別 会 計	12,593.3	5,684.9	6,908.3	121.5

(2) 歳入決算の状況

一般・特別会計の予算現額 1兆1,058億3,178万円に対し、調定額は 1兆645億8,518万円、収入済額は 1兆466億5,702万円である。収入済額は、平成28年度と比べて 356億2,304万円（3.5%）増加しており、予算比は 0.1ポイント上昇している。

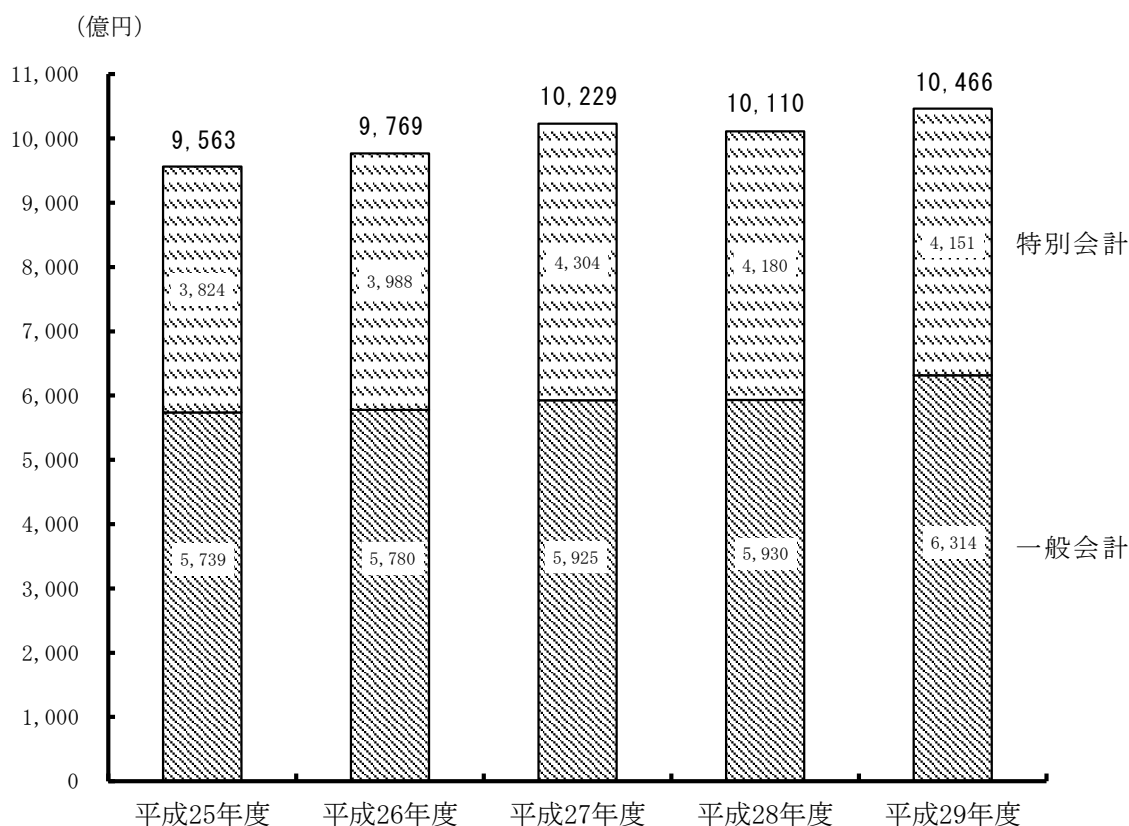
収入済額の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)													
	兆	億	兆	億	兆	億	億	兆	億	兆		億												
平成29年度	1	1058	3	178	1	645	8	518	96.3	1	0466	5	702	94.6	16	3754	0.1	164	8799	1.5	98.3			
平成28年度	1	0695	7	418	1	0305	8	378	96.4	1	0110	3	398	94.5	21	8818	0.2	175	8325	1.6	98.1			
増△減		362	5760		340	0140	△	0.1		356	2304	0.1		△	5	5064	△	0.1		10	9525	△	0.1	0.2

(注) 収入済額は、還付未済額(平成29年度 1億9,738万円、平成28年度 2億2,163万円)を含む。

第1図 収入済額の推移



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況

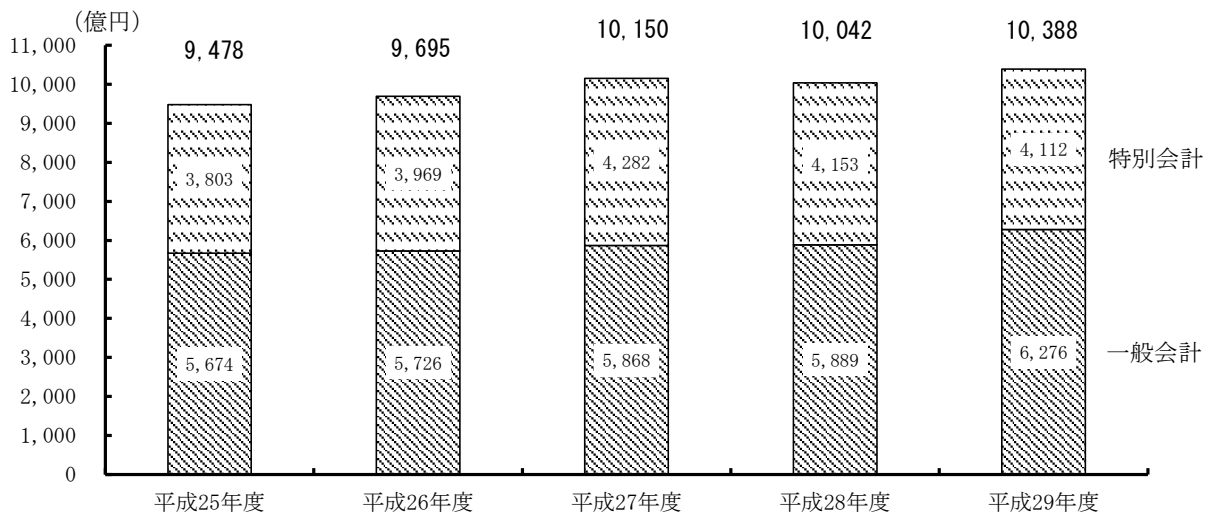
一般・特別会計の予算現額 1兆1,058億3,178万円に対し、支出済額は1兆388億8,879万円である。支出済額は、平成28年度と比べて346億3,147万円（3.4%）増加し、予算比は同率である。

支出済額の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第3表 歳出決算の状況

区 分	予算現額		支出済額		予算比	翌年度繰越額		予算比	不用額		予算比		
	兆	億	万円	兆		億	万円		億	万円		億	万円
平成29年度	1	1058	3178	1	0388	8879	93.9	202	6624	1.8	466	7674	4.2
平成28年度	1	0695	7418	1	0042	5732	93.9	214	4077	2.0	438	7609	4.1
増 △ 減		362	5760		346	3147	0.0	△ 11	7452	△ 0.2	28	0065	0.1

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、平成28年度と比べて11億7,452万円（5.5%）減少しており、これは、主として、臨時福祉給付金等給付事業に係る翌年度繰越額が皆減したことによるものである。また、翌年度に繰り越した主な理由は「関係機関等との調整」によるものである。

第4表 翌年度繰越額の理由別状況

区 分	地元調整等		関係機関等との調整		国の補助内定に伴う追加補正		その他					
	億	万円	構成比	億	万円	構成比	億	万円	構成比			
平成29年度	72	5697	35.8	76	0212	37.5	5	9734	2.9	48	0979	23.7
平成28年度	69	0988	32.2	91	9423	42.9	27	4534	12.8	25	9130	12.1
増 △ 減	3	4708	3.6	△ 15	9211	△ 5.4	△ 21	4799	△ 9.9	22	1849	11.6

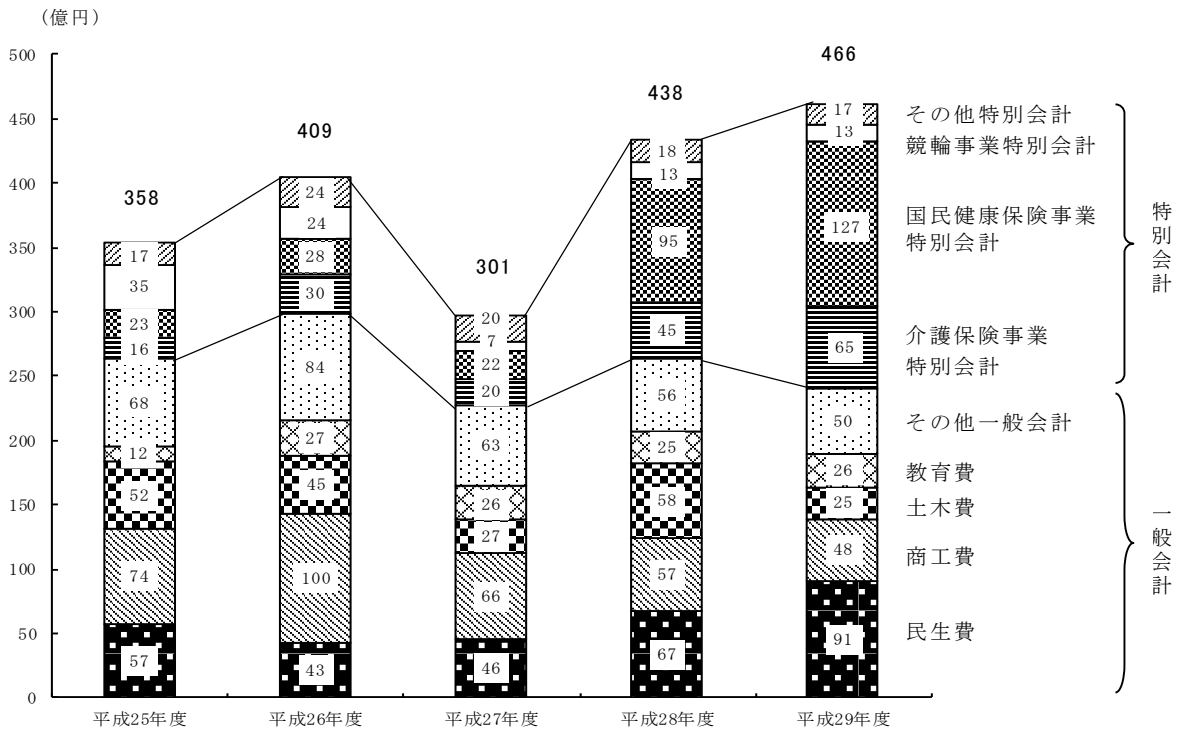
(注) 繰越理由については、補正予算説明書（2月補正予算）等による。

ウ 不用額の状況

不用額は 466億円であり、平成28年度と比べて 28億円（6.4%）増加している。

一般会計では、民生費が 91億円（国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残等）と最も多く、次いで商工費が 48億円（中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残等）となっており、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が 127億円（療養給付費の執行残等）と最も多く、次いで介護保険事業特別会計 65億円（介護サービス等給付費の執行残等）となっている。

第3図 不用額の推移



エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 1,000万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は国民健康保険療養給付費等の執行残等において「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 65.1%となっている。

第5表 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 1,000万円以上の 不用額	区分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減
		%	%	
執行残	経費縮減	0.3	0.2	0.1
	入札（見積り）残等	2.0	5.1	△ 3.1
	国・県補助採択減	0.8	3.1	△ 2.3
	対象件数等が見込みを下回ったこと	65.1	60.0	5.1
	国民健康保険療養給付費等の残	26.3	20.5	5.8
	介護サービス等給付費等の残	11.6	9.0	2.6
	貸付金に係る預託額の残	9.3	13.6	△ 4.3
	その他	17.9	16.9	1.0
	その他	9.2	10.6	△ 1.4
	小計 (A)	77.4	79.1	△ 1.7
未執行残 (B)	0.5	2.2	△ 1.7	
計 (C = A + B)	77.9	81.2	△ 3.3	
上記以外のもの (D)	22.1	18.8	3.3	
合計 (C + D)	100.0	100.0	-	
(再掲)	1,000万円以上の増額補正・流用等を行った後に 1,000万円以上の不用額が生じた事務事業の不用額	3.1	9.0	△ 5.9

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況

予算現額 6,722億4,696万円に対し、調定額は 6,414億4,973万円、収入済額は 6,314億9,217万円、収納率は 98.4%である。収入済額は、平成28年度と比べて 384億7,807万円(6.5%)増加している。

第6表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	
平成29年度	6722	4696	6414	4973	6314	9217	4	8525	95	9136	98.4
平成28年度	6368	7550	6033	7524	5930	1410	5	3261	99	7060	98.3
増 △ 減	353	7146	380	7449	384	7807	△	4735	△	37924	△ 0.1

(注) 収入済額は、還付未済額(平成29年度 1億1,905万円、平成28年度 1億4,207万円)を含む。

イ 自主財源・依存財源の状況

(7) 自主財源額

自主財源額は 3,006 億円であり、平成 28 年度と比べて 95 億円 (3.1%) 減少している。

これは、財政調整基金繰入金の減により繰入金が 43 億円 (13.7%) 減少したこと、中小企業一般振興融資等預託金元利収入の減により諸収入が 37 億円 (8.8%) 減少したことなどによるものである。

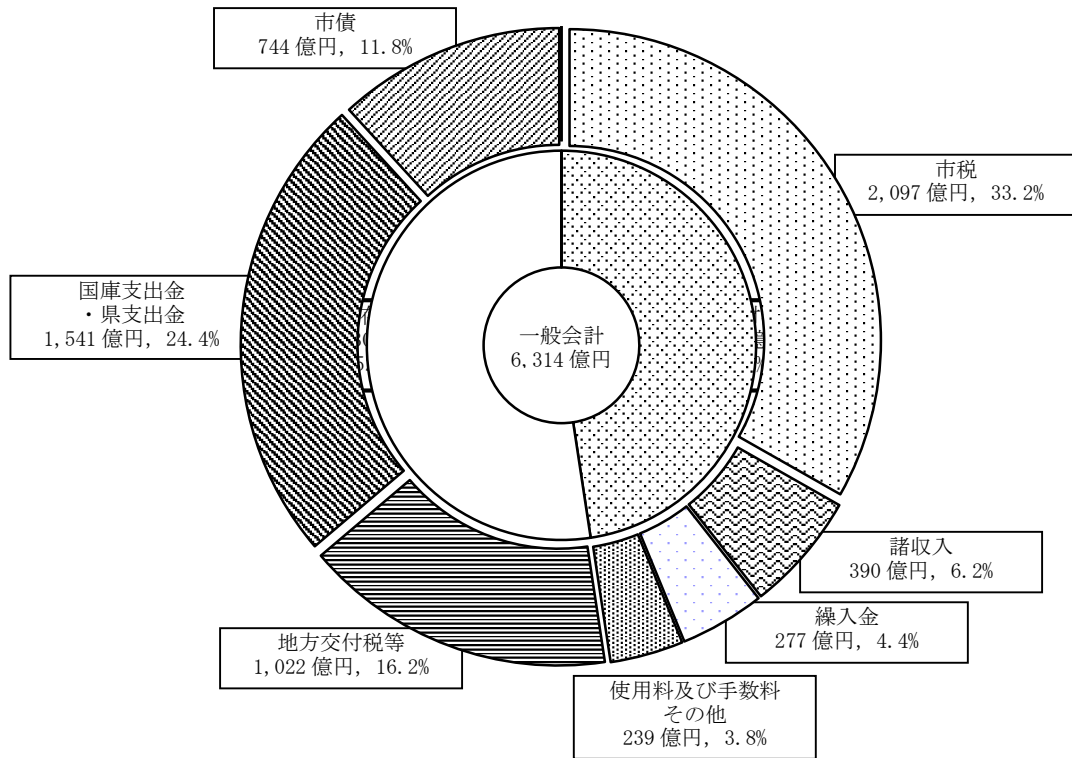
(イ) 依存財源額

依存財源額は 3,308億円であり、平成28年度と比べて 480億円 (17.0%) 増加している。

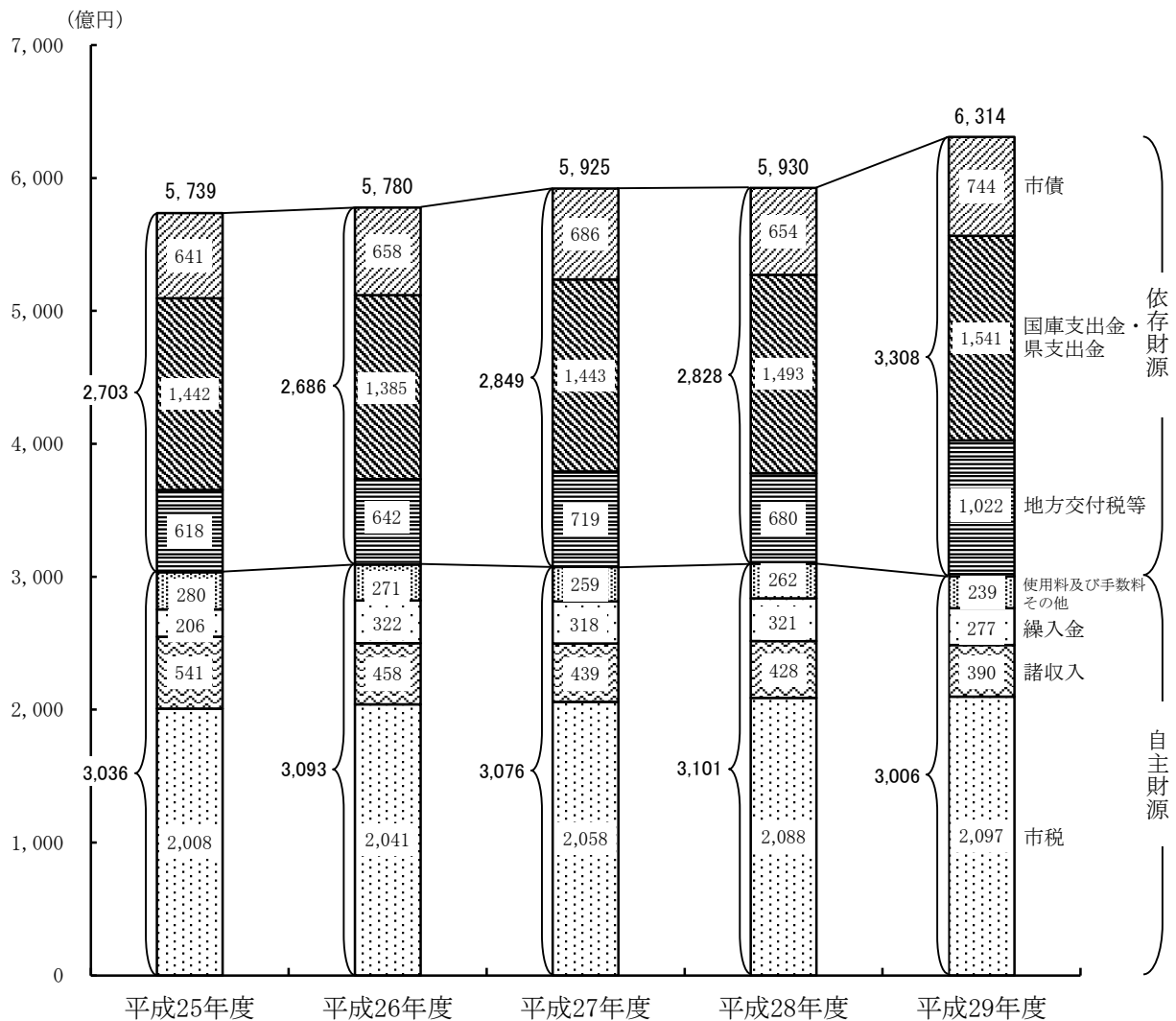
これは、主として県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の皆増により地方交付税等が 342億円 (50.3%) 増加したことによるものである。

自主財源及び依存財源の構成比は、第4図のとおりである。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



ウ 主な歳入の状況

(7) 概況

収入済額が調定額を下回っている主なものは市税である。

収入済額が平成28年度と比べて、増加した主なものは地方交付税等であり、減少した主なものは繰入金である。

第7表 歳入の状況

区 分	平成29年度				平成28年度	増△減 (B-C)	対前年度 増減率 %
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)		
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	
市 税	2089 6071	2166 8091	2097 6202	69 1888	2088 8395	8 7806	0.4
地 方 交 付 税 等	1007 3989	1022 5335	1022 5335	0	680 5013	342 0322	50.3
分 担 金 及 び 負 担 金	55 0042	56 6404	54 4457	2 1946	53 1593	1 2864	2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	141 9272	130 9529	127 8769	3 0760	126 0817	1 7952	1.4
国 庫 支 出 金 ・ 県 支 出 金	1644 7619	1541 6917	1541 6917	0	1493 5916	48 1000	3.2
財 産 収 入	24 8518	15 7151	15 6795	355	18 4224	△ 2 7428	△ 14.9
繰 入 金	288 4324	277 8567	277 8567	0	321 8431	△ 43 9863	△ 13.7
諸 収 入	448 6371	415 6362	390 5557	25 0804	428 3578	△ 37 8020	△ 8.8
市 債	979 7760	744 6690	744 6690	0	654 2520	90 4169	13.8
そ の 他	42 0725	41 9922	41 9922	0	65 0918	△ 23 0995	△ 35.5
計	6722 4696	6414 4973	6314 9217	99 5756	5930 1410	384 7807	6.5

(注) 収入済額は、還付未済額(平成29年度 1億1,905万円, 平成28年度 1億4,207万円)を含む。

(イ) 市税

a 決算の状況

収入済額は 2,097億6,202万円であり、平成28年度と比べて 8億7,806万円 (0.4%) 増加している。

第8表 市税の決算状況

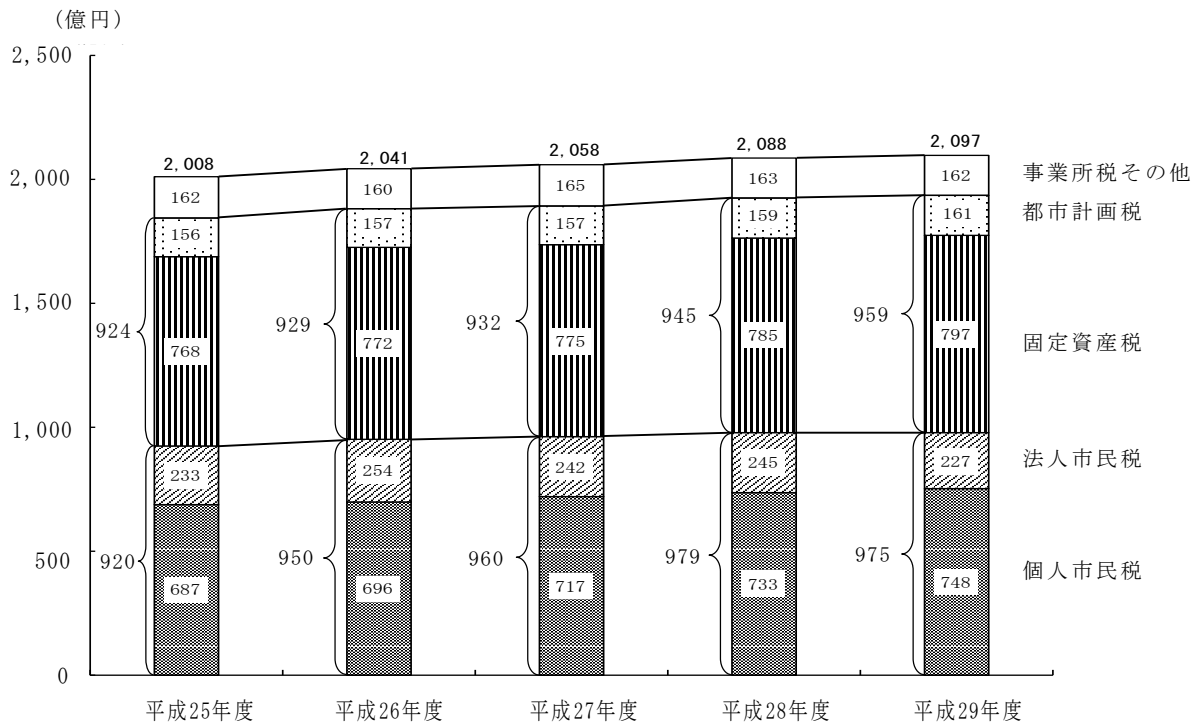
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	
平成 29 年度	市 民 税	964 8993	1006 2135	975 6549	101.1	97.0
	個人市民税	742 8830	777 2938	748 3827	100.7	96.3
	法人市民税	222 0163	228 9197	227 2721	102.4	99.3
	固 定 資 産 税	796 8290	809 7823	797 5066	100.1	98.5
	都 市 計 画 税	161 6004	164 4705	161 9669	100.2	98.5
	軽 自 動 車 税	18 6846	20 7320	19 4047	103.9	93.6
	市 た ば こ 税	79 5084	74 8178	74 8179	94.1	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	2 0000	24 4556	1 8470	92.4	7.6
	入 湯 税	7124	7404	7170	100.6	96.8
	事 業 所 税	65 3727	65 5966	65 7050	100.5	100.2
計	2089 6071	2166 8091	2097 6202	100.4	96.8	
平成 28 年度	市 民 税	977 1100	1013 1727	979 8159	100.3	96.7
	個人市民税	740 0992	765 5167	733 9895	99.2	95.9
	法人市民税	237 0107	247 6560	245 8263	103.7	99.3
	固 定 資 産 税	783 3591	798 8074	785 6327	100.3	98.4
	都 市 計 画 税	159 3767	162 4292	159 7374	100.2	98.3
	軽 自 動 車 税	17 9466	19 8908	18 5909	103.6	93.5
	市 た ば こ 税	80 8499	78 7670	78 7678	97.4	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	—	24 5660	159	—	0.1
	入 湯 税	7276	7224	7072	97.2	97.9
	事 業 所 税	64 9266	65 2334	65 5715	101.0	100.5
計	2084 2969	2163 5892	2088 8395	100.2	96.5	
増 △ 減	市 民 税	△ 12 2106	△ 6 9591	△ 4 1609	0.8	0.3
	個人市民税	2 7837	11 7770	14 3932	1.5	0.4
	法人市民税	△ 14 9944	△ 18 7362	△ 18 5542	△ 1.3	0.0
	固 定 資 産 税	13 4699	10 9748	11 8739	△ 0.2	0.1
	都 市 計 画 税	2 2236	2 0412	2 2295	0.0	0.2
	軽 自 動 車 税	7380	8411	8137	0.3	0.1
	市 た ば こ 税	△ 1 3415	△ 3 9491	△ 3 9499	△ 3.3	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	2 0000	△ 1103	1 8310	—	7.5
	入 湯 税	△ 152	180	97	3.4	△ 1.1
	事 業 所 税	4461	3632	1334	△ 0.5	△ 0.3
計	5 3102	3 2199	8 7806	0.2	0.3	

(注) 収入済額は、還付未済額(平成29年度 1億1,797万円,平成28年度 1億4,046万円)を含む。

主な税目の収入済額をみると、固定資産税と都市計画税の合計額は 959億 4,736万円であり、平成28年度と比べて 14億1,035万円(1.5%)増加している。これは、主として新增築により家屋分が増となったことによるものである。

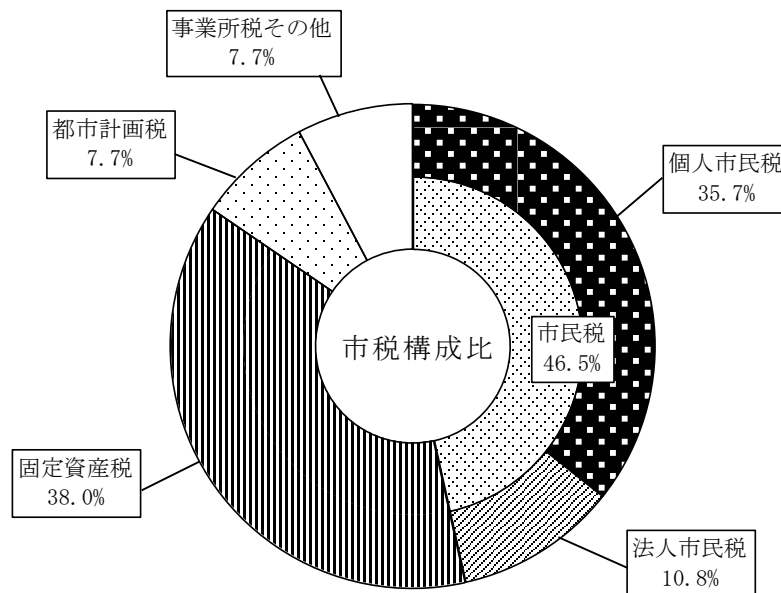
市民税は 975億6,549万円であり、平成28年度と比べて 4億1,609万円(0.4%)減少している。これは、主として為替変動の影響等に伴う企業収益の減少により法人市民税が 18億5,542万円(7.5%)減少したことによるものである。

第6図 市税の収入済額の推移



なお、市税の構成比は第7図のとおりである。

第7図 市税の構成比



b 収入未済額等の状況

収入未済額は 67億3,124万円であり、平成28年度と比べて 5億996万円（7.0%）減少している。

不納欠損額は 3億561万円であり、平成28年度と比べて 6,860万円（18.3%）減少している。

第9表 市税の収入未済額等の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収入未済額	67,3124	72,4121			△ 5,0996	
市 民 税	29,2584	31,5981			△ 2,3397	
個人市民税	27,1967	29,3641			△ 2,1674	
法人市民税	2,0617	2,2340			△ 1722	
固定資産税	11,7666	12,5241			△ 7574	
都市計画税	2,4041	2,5587			△ 1546	
軽自動車税	1,2234	1,1812			421	
特別土地保有税	22,6086	24,4556			△ 1,8470	
入湯税	234	177			57	
事業所税	277	763			△ 486	
不納欠損額	3,0561	3,7422			△ 6860	
市 民 税	2,2507	2,6813			△ 4305	
個人市民税	1,9934	2,4178			△ 4244	
法人市民税	2573	2634			△61	
固定資産税	5819	6978			△ 1158	
都市計画税	1142	1427			△ 284	
軽自動車税	1091	1258			△ 166	
特別土地保有税	0	944			△ 944	

収入未済に係る対応状況は、大半が生活困窮等を理由とした滞納者との「折衝中」である。

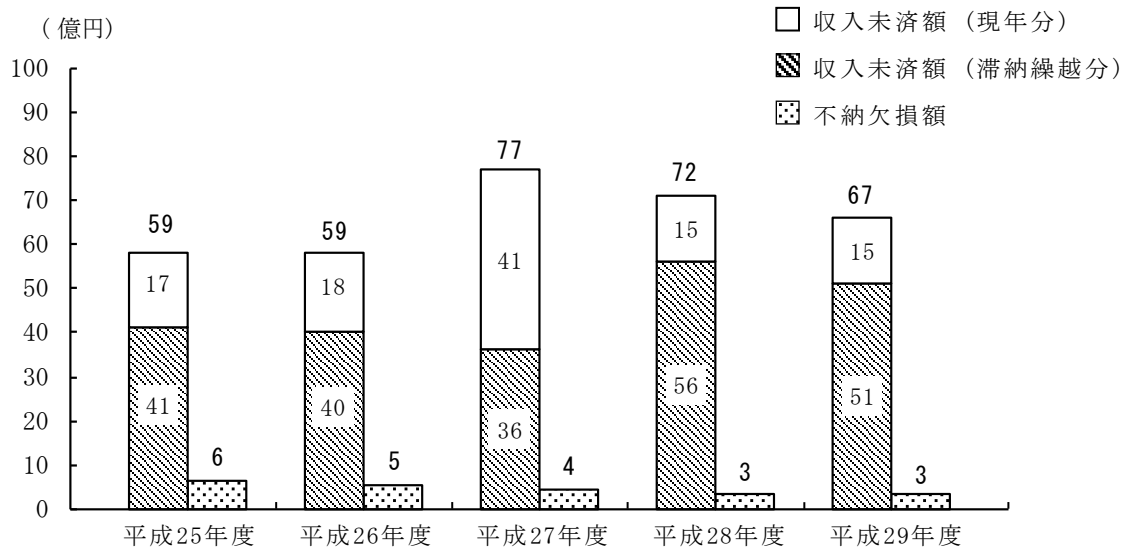
不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

第10表 市税の収入未済等に係る対応状況等

区 分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	万 人	億 万円
収入未済	9,9664	67,3124	11,0106	72,4121	△ 1,0442	△ 5,0996
執行停止	8965	27,7324	6842	3,7597	2123	23,9726
差押中	1,0247	7,1462	1,2020	30,1978	△ 1,773	△ 23,0516
折衝中	8,0452	32,4338	9,1244	38,4544	△ 1,0792	△ 6,0206
不納欠損	8759	3,0561	1,0208	3,7422	△ 1,449	△ 6860
時効完成	7297	2,1661	7169	2,1469	128	192
執行停止後3年経過	1296	7484	2822	1,3792	△ 1,526	△ 6308
執行停止後即時	166	1416	217	2160	△51	△ 744

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第8図のとおりで、不納欠損額は、年々減少している。

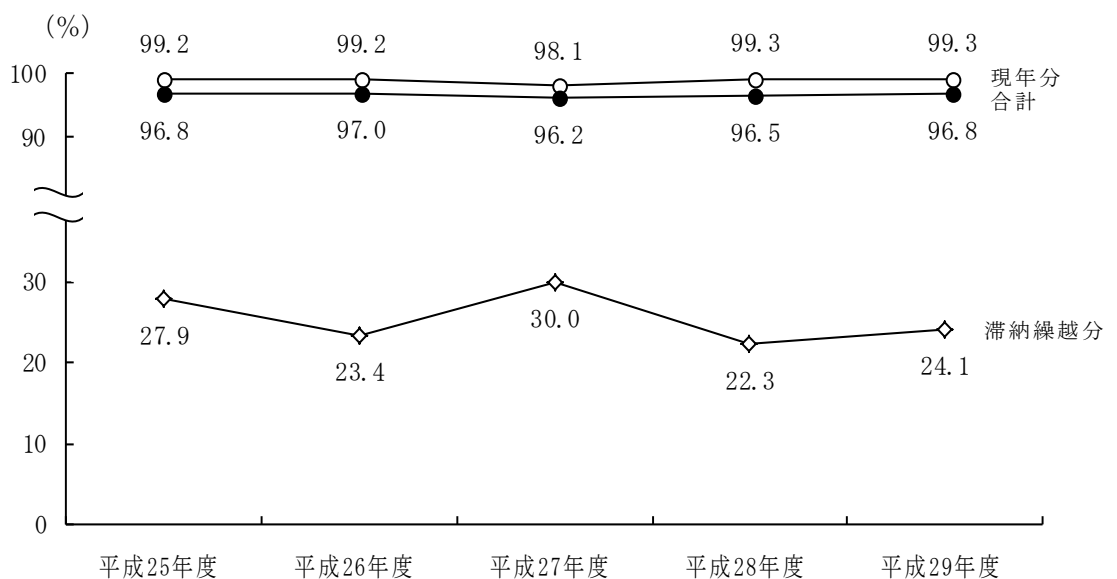
第8図 市税の収入未済額等の推移



収納率について見ると、財政局収納対策部特別滞納整理課に市税等の合計滞納金額 120万円以上の繰越高額滞納事案を集約するなどして収納率向上対策に取り組んだ結果、平成28年度と比べて、現年分は同率の 99.3%、滞納繰越分は 1.8ポイント上昇して 24.1%となり、現年分と滞納繰越分の合計（以下「合計」という。）は 0.3ポイント上昇して 96.8%となっている。

なお、平成29年度の合計は、行政改革計画で定めた目標収納率（97.0%）を 0.2ポイント下回っている。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算の状況

収入済額は 54億4,457万円であり、平成28年度と比べて 1億2,864万円 (2.4%) 増加している。

第11表 分担金及び負担金の決算状況

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
平成 29 年度	分 担 金	2051	2098	2063	100.6	98.3	0	34
	負 担 金	54,7991	56,4306	54,2394	99.0	96.1	2073	1,9888
	計	55,0042	56,6404	54,4457	99.0	96.1	2073	1,9923
平成 28 年度	分 担 金	3026	2247	2212	73.1	98.4	0	34
	負 担 金	50,4795	55,5078	52,9381	104.9	95.4	2049	2,3733
	計	50,7822	55,7325	53,1593	104.7	95.4	2049	2,3768
増 △ 減	分 担 金	△ 974	△ 148	△ 148	27.5	△ 0.1	0	0
	負 担 金	4,3195	9227	1,3012	△ 5.9	0.7	24	△ 3845
	計	4,2220	9078	1,2864	△ 5.7	0.7	24	△ 3845
説 明	◎主な対前年度増減							
	保育園措置費入園者負担金（保育料）の増						(9,856万円)	
	◎平成29年度の不納欠損額のうち主なもの							
保育園措置費入園者負担金（保育料）						(1,772万円)		
◎平成29年度の収入未済額のうち主なもの								
保育園措置費入園者負担金（保育料）						(1億6,002万円)		

(注) 収入済額は、還付未済額（平成29年度 50万円，平成28年度 85万円）を含む。

b 保育料の状況

収入済額は 59億608万円であり、平成28年度と比べて 1億4,654万円 (2.5%) 増加している。

収入未済額は 2億2,566万円であり、平成28年度と比べて 2,701万円 (10.7%) 減少している。

不納欠損額は 1,772万円であり、平成28年度と比べて 27万円 (1.6%) 増加している。

第12表 保育料の決算状況

区	分	予算現額 億 万円	調定額 億 万円	収入済額		収納率 %	不納欠損額 万円	収入未済額 億 万円
				億 万円	%			
平成 29 年度	現 年 分	59,1472	58,9594	58,3121	98.6	98.9	0	6579
	滞 納 繰 越 分	7007	2,5247	7487	106.8	29.7	1772	1,5987
	計	59,8479	61,4842	59,0608	98.7	96.1	1772	2,2566
平成 28 年度	現 年 分	54,7091	57,4184	56,7518	103.7	98.8	0	6825
	滞 納 繰 越 分	8048	2,8623	8435	104.8	29.5	1745	1,8442
	計	55,5139	60,2808	57,5954	103.7	95.5	1745	2,5268
増 △ 減	現 年 分	4,4381	1,5410	1,5602	△ 5.1	0.1	0	△ 246
	滞 納 繰 越 分	△ 1041	△ 3375	△ 948	2.0	0.2	27	△ 2454
	計	4,3340	1,2034	1,4654	△ 5.0	0.6	27	△ 2701

(注1) 収入済額は、還付未済額(平成29年度 105万円,平成28年度 160万円)を含む。

(注2) 使用料及び手数料に係る保育料(市立保育園保育料,市立認定こども園保育料(2号・3号))を含む。

収入未済の主なものは、「生活困窮」によるものである。

不納欠損の主なものは、「時効完成」によるものである。

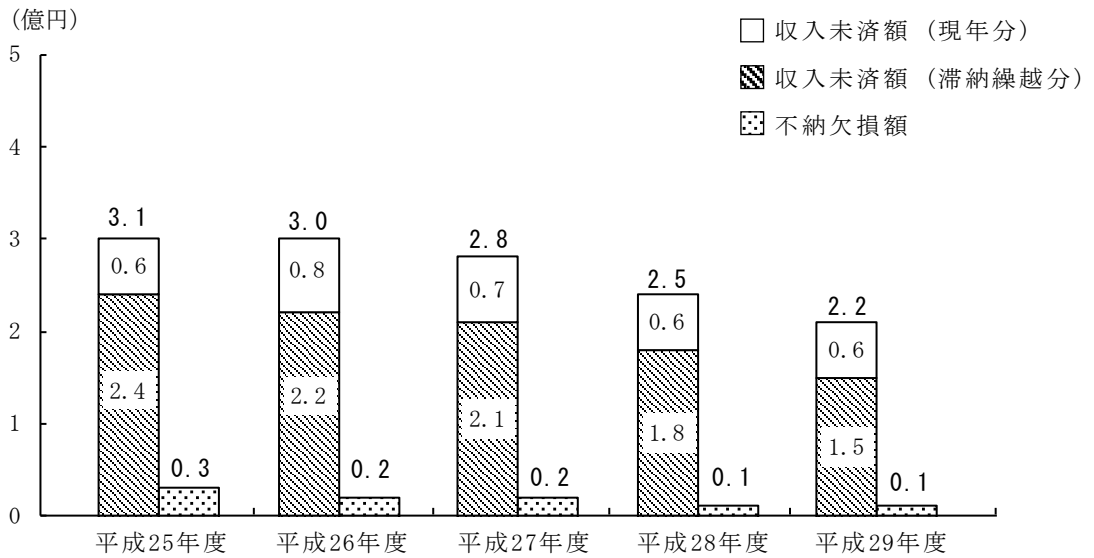
第13表 保育料の収入未済等の理由別状況

区	分	平成29年度		平成28年度		増 △ 減	
		人 数	金 額 億 万円	人 数	金 額 億 万円	人 数	金 額 万円
収入未済		2075	2,2566	2322	2,5268	△ 247	△ 2701
	生活困窮	321	3486	412	4483	△ 91	△ 996
	営業不振	151	1643	186	2019	△ 35	△ 375
	その他(現住所不明等)	1603	1,7436	1724	1,8765	△ 121	△ 1328
不納欠損		141	1772	179	1745	△ 38	27
	時効完成	99	1322	98	981	1	341
	執行停止後3年経過	42	450	78	731	△ 36	△ 281
	執行停止後即時	0	0	3	33	△ 3	△ 33

(注) 使用料及び手数料に係る保育料を含む。

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第10図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

第10図 保育料の収入未済額等の推移



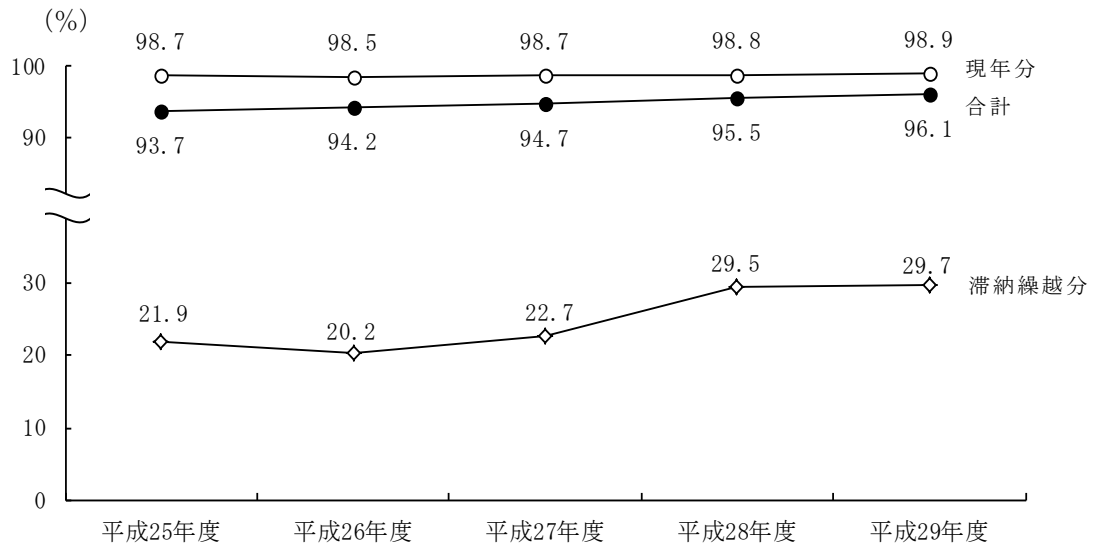
(注) 平成27年度以降は、使用料及び手数料に係る保育料を含む。

収納率について見ると、口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターにおける新規滞納者への自主納付の呼びかけを行うなどの収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果、平成28年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 98.9%、滞納繰越分は 0.2ポイント上昇して 29.7%、合計は 0.6ポイント上昇して 96.1%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は年々上昇している。

なお、平成29年度の合計は、行政改革計画で定めた目標収納率 (95.6%) を 0.5ポイント上回っている。

第11図 保育料の収納率の推移



(注) 平成27年度以降は、使用料及び手数料に係る保育料を含む。

(I) 使用料及び手数料

a 決算の状況

収入済額は 127億8,769万円であり、平成28年度と比べて 1億7,952万円 (1.4%) 増加している。

第14表 使用料及び手数料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
				%				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
平成 29 年度	使 用 料	101,6118	95,8383	92,7708	91.3	96.8	493	3,0239
	手 数 料	40,3154	35,1145	35,1060	87.1	100.0	7	77
	計	141,9272	130,9529	127,8769	90.1	97.7	500	3,0317
平成 28 年度	使 用 料	98,9826	94,4308	91,4216	92.4	96.8	873	2,9294
	手 数 料	39,9345	34,6682	34,6601	86.8	100.0	8	73
	計	138,9171	129,0991	126,0817	90.8	97.7	882	2,9367
増 △ 減	使 用 料	2,6292	1,4075	1,3492	△ 1.1	0.0	△ 380	945
	手 数 料	3809	4462	4459	0.3	0.0	△ 1	4
	計	3,0101	1,8538	1,7952	△ 0.7	0.0	△ 381	949
説 明	◎主な対前年度増減							
	市立保育園保育料の増 (使用料)				(4,671万円)		
	住宅使用料の増				(4,784万円)		
	ごみ処分手数料の増				(7,438万円)		
明	◎平成29年度の不納欠損額のうち主なもの							
	住宅使用料				(270万円)		
明	◎平成29年度の収入未済額のうち主なもの							
	住宅使用料				(2億1,004万円)		

(注) 収入済額は、還付未済額 (平成29年度 57万円, 平成28年度 75万円) を含む。

b 住宅使用料の状況

収入済額は 31億9,688万円であり、平成28年度と比べて 4,784万円 (1.5%) 増加している。

収入未済額は 2億1,004万円であり、平成28年度と比べて 382万円 (1.8%) 減少している。

不納欠損額は 270万円であり、平成28年度と比べて 203万円 (42.9%) 減少している。

第15表 住宅使用料の決算状況

区	分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円				
平成29年度	現年分	33,8320	31,9580	31,6318	93.5	99.0	0	3264
	滞納繰越分	3418	2,1380	3369	98.6	15.8	270	1,7739
	計	34,1739	34,0960	31,9688	93.5	93.8	270	2,1004
平成28年度	現年分	33,0652	31,3639	31,0725	94.0	99.1	0	2915
	滞納繰越分	3176	2,3123	4178	131.5	18.1	474	1,8470
	計	33,3829	33,6763	31,4903	94.3	93.5	474	2,1386
増△減	現年分	7668	5940	5593	△ 0.5	△ 0.1	0	349
	滞納繰越分	242	△ 1743	△ 808	△ 32.9	△ 2.3	△ 203	△ 731
	計	7910	4197	4784	△ 0.8	0.3	△ 203	△ 382

(注) 収入済額は、還付未済額 (平成29年度 2万円, 平成28年度 0万円) を含む。

収入未済の主なものは、「生活困窮」によるものである。

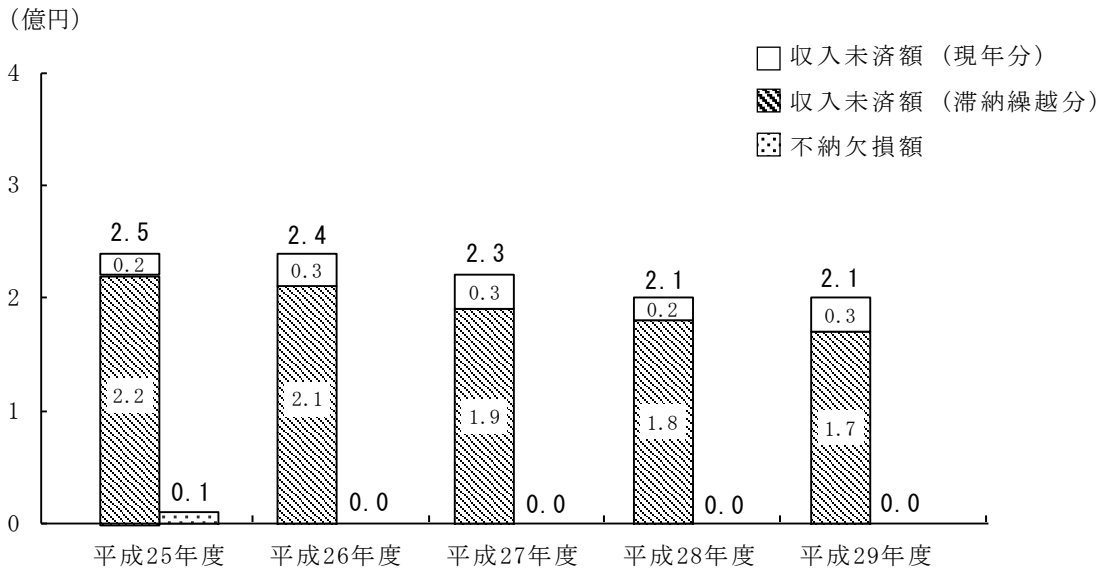
不納欠損は、全て「時効完成」によるものである。

第16表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

区	分	平成29年度		平成28年度		増△減	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
		人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収入未済		1787	2,1004	1666	2,1386	121	△ 382
	生活困窮	824	6235	869	6354	△ 45	△ 119
	営業不振	11	50	11	62	0	△ 12
	その他 (常時不在等)	952	1,4718	786	1,4969	166	△ 250
不納欠損		25	270	35	474	△ 10	△ 203
	時効完成	25	270	35	474	△ 10	△ 203

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第12図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

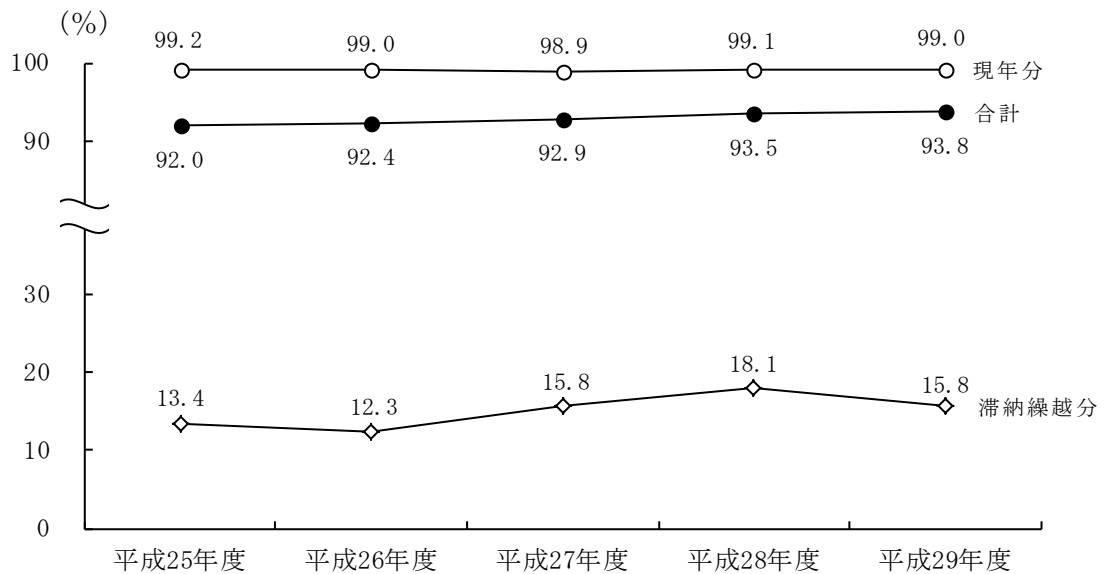


収納率について見ると、平成28年度と比べて、現年分は 0.1ポイント低下して 99.0%、滞納繰越分は 2.3ポイント低下して 15.8%、合計は 0.3ポイント上昇して 93.8%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は年々上昇している。

なお、行政改革計画では、電柱設置その他使用料を除いた目標収納率が定められており、平成29年度の合計 (93.8%) は、目標収納率 (93.5%) を 0.3ポイント上回っている。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算の状況は第17表から第22表のとおりである。

第17表 地方交付税等の決算状況

区 分	平成29年度			平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
地方交付税	410,0000	428,0385	104.4	346,2474	81,7911	23.6
地方譲与税	32,6572	33,4927	102.6	33,6537	△ 1,609	△ 0.5
利子割交付金	2,5250	4,2143	166.9	2,0874	2,1268	101.9
配当割交付金	15,8576	9,4372	59.5	6,7051	2,7320	40.7
株式等譲渡所得割交付金	8,0050	8,8243	110.2	3,6797	5,1446	139.8
分離課税所得割交付金	1,9019	2,2474	118.2	—	2,2474	—
県民税所得割臨時交付金	235,1561	234,5495	99.7	—	234,5495	—
地方消費税交付金	225,4565	223,8294	99.3	214,8605	8,9689	4.2
自動車取得税交付金	8,7900	10,5382	119.9	7,3435	3,1946	43.5
軽油引取税交付金	54,2600	52,8500	97.4	54,3523	△ 1,5023	△ 2.8
地方特例交付金	8,0000	10,2067	127.6	7,0311	3,1755	45.2
交通安全対策特別交付金	3,9100	3,4390	88.0	3,6525	△ 2,135	△ 5.8
ゴルフ場利用税交付金その他	8,8794	8,658	98.5	8,8876	△ 2,18	△ 2.5
計	1007,3989	1022,5335	101.5	680,5013	342,0322	50.3

◎主な対前年度増減

説 明	地方交付税の増（普通交付税の増によるもの）	(81億7,911万円)
	株式等譲渡所得割交付金の増（県民税株式等譲渡所得割の増によるもの）	(5億1,446万円)
	県民税所得割臨時交付金の皆増（県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲によるもの）	(234億5,495万円)
	地方消費税交付金の増（地方消費税の増によるもの）	(8億9,689万円)

第18表 国庫支出金・県支出金の決算状況

区 分	平成29年度			平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国庫支出金	国庫負担金	億 万円 856:3406	億 万円 847:1211	% 98.9	億 万円 713:0519	億 万円 134:0692	% 18.8
	国庫補助金	242:8203	170:8036	70.3	267:6537	△ 96:8500	△ 36.2
	国庫委託金	268:2331	258:0531	96.2	266:6911	△ 8:6379	△ 3.2
	計	1367:3941	1275:9779	93.3	1247:3967	28:5811	2.3
県支出金	県負担金	194:7540	191:5512	98.4	168:5572	22:9939	13.6
	県補助金	55:2020	48:0610	87.1	53:6599	△ 5:5988	△ 10.4
	県委託金	25:7733	24:7210	95.9	22:5371	2:1839	9.7
	県交付金	1:6383	1:3805	84.3	1:4406	△ 600	△ 4.2
計	277:3677	265:7138	95.8	246:1949	19:5188	7.9	
説 明	◎主な対前年度増減						
	保育園等運営費負担金の増（国庫負担金）					（ 12億6,734万円 ）	
	小学校義務教育費国庫負担金の皆増					（ 80億7,048万円 ）	
	中学校義務教育費国庫負担金の皆増					（ 43億6,840万円 ）	
	社会資本整備総合交付金の減（国庫補助金）					（ △ 51億 656万円 ）	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金の皆減（国庫補助金）					（ △ 32億1,669万円 ）	
広島みらい創生高等学校施設整備費負担金の増（県負担金）					（ 13億3,336万円 ）		

第19表 財産収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			収入済額	予算比				
平成29年度	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	万円	
	財産運用収入	5:1607	4:2919	4:2563	82.5	99.2	0	355
	財産売払収入	19:6911	11:4231	11:4231	58.0	100.0	0	0
計	24:8518	15:7151	15:6795	63.1	99.8	0	355	
平成28年度	財産運用収入	6:3104	4:6398	4:6008	72.9	99.2	0	389
	財産売払収入	21:0498	13:8215	13:8215	65.7	100.0	0	0
	計	27:3602	18:4613	18:4224	67.3	99.8	0	389
増△減	財産運用収入	△ 1:1497	△ 3478	△ 3444	9.6	0.0	0	△ 33
	財産売払収入	△ 1:3587	△ 2:3983	△ 2:3983	△ 7.7	0.0	0	0
	計	△ 2:5084	△ 2:7462	△ 2:7428	△ 4.2	0.0	0	△ 33
説 明	◎主な対前年度増減							
	未利用地売払収入の減（財産売払収入）					（ △ 2億3,012万円 ）		
説 明	◎平成29年度の収入未済額のうち主なもの							
	土地貸付収入（宇品地区等）（財産運用収入）					（ 296万円 ）		

第20表 繰入金の決算状況

区 分	平成29年度			平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
特別会計繰入金	13,4500	10,4079	77.4	25,9884	△ 15,5804	△ 60.0
基金繰入金	274,9296	267,4454	97.3	295,8537	△ 28,4083	△ 9.6
財産区繰入金	527	33	6.3	9	23	250.0
計	288,4324	277,8567	96.3	321,8431	△ 43,9863	△ 13.7

◎主な対前年度増減

開発事業特別会計繰入金の皆減 (△ 21億 122万円)

土地開発基金繰入金の皆減 (△ 35億7,060万円)

財政調整基金繰入金の減 (△ 40億円)

減債基金繰入金の増 (47億2,765万円)

第21表 諸収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			億 万円	%			
平成29年度	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
貸付金元利収入	365,8230	322,9525	321,9938	88.0	99.7	0	9586
収益事業収入	38,0700	28,7426	28,7426	75.5	100.0	0	0
雑入	35,1860	55,9186	31,7983	90.4	56.9	1,5389	22,5813
受託事業収入その他	9,5581	8,0223	8,0209	83.9	100.0	0	14
計	448,6371	415,6362	390,5557	87.1	94.0	1,5389	23,5414
平成28年度	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
貸付金元利収入	411,0818	351,6002	350,6435	85.3	99.7	0	9567
収益事業収入	40,2200	33,2127	33,2127	82.6	100.0	0	0
雑入	34,0191	55,6122	33,3559	98.1	60.0	1,2734	20,9828
受託事業収入その他	8,5960	11,1647	11,1456	129.7	99.8	173	18
計	493,9170	451,5899	428,3578	86.7	94.9	1,2907	21,9413
増△減	△ 億 万円	△ 億 万円	△ 億 万円	%	%	△ 億 万円	△ 億 万円
貸付金元利収入	△ 45,2588	△ 28,6476	△ 28,6496	2.7	0.0	0	19
収益事業収入	△ 2,1500	△ 4,4700	△ 4,4700	△ 7.1	0.0	0	0
雑入	1,1669	3064	△ 1,5576	△ 7.7	△ 3.1	2655	1,5985
受託事業収入その他	9621	△ 3,1424	△ 3,1246	△ 45.8	0.2	△ 173	△ 4
計	△ 45,2798	△ 35,9537	△ 37,8020	0.4	△ 0.9	2481	1,6001

◎主な対前年度増減

中小企業一般振興融資等預託金元利収入の減 (△ 24億3,300万円)

宝くじ収入の減 (収益事業収入) (△ 4億4,700万円)

◎平成29年度の不納欠損額のうち主なもの

生活保護法に基づく返還金及び徴収金 (雑入) (1億2,492万円)

生活保護過年度戻入金 (雑入) (2,706万円)

◎平成29年度の収入未済額のうち主なもの

生活保護法に基づく返還金及び徴収金 (雑入) (11億1,085万円)

余剰電力売却料 (雑入) (4億1,389万円)

第22表 市債の決算状況

区 分	平成29年度			平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
総 務 債	39,7310	17,6100	44.3	20,7820	△ 3,1720	△ 15.3
民 生 債	38,2000	33,3090	87.2	13,9440	19,3650	138.9
衛 生 債	39,6840	25,7360	64.9	24,5860	1,1500	4.7
農 林 水 産 業 債	9,5760	6,2320	65.1	3,5540	2,6780	75.4
商 工 債	7880	7640	97.0	960	6680	695.8
土 木 債	332,1350	230,6000	69.4	221,8040	8,7960	4.0
消 防 債	13,1970	12,4240	94.1	10,3960	2,0280	19.5
教 育 債	42,1590	30,1980	71.6	64,0890	△ 33,8910	△ 52.9
災 害 復 旧 債	2,4360	1,5950	65.5	2,8140	△ 1,2190	△ 43.3
臨 時 財 政 対 策 債	420,0000	348,7010	83.0	292,1870	56,5139	19.3
退 職 手 当 債	10,0000	10,0000	100.0	—	10,0000	—
減 収 補 て ん 債	31,8700	27,5000	86.3	—	27,5000	—
計	979,7760	744,6690	76.0	654,2520	90,4169	13.8
説 明	◎主な対前年度増減					
	老人福祉施設整備事業費公債の増（民生債）			（ 17億 530万円 ）		
	小学校整備事業費公債の減（教育債）			（ △ 37億5,230万円 ）		
	高等学校整備事業費公債の増（教育債）			（ 12億2,520万円 ）		
	臨時財政対策債の増			（ 56億5,139万円 ）		
	退職手当債の皆増			（ 10億円 ）		
	減収補てん債の皆増			（ 27億5,000万円 ）		

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況

予算現額 6,722億4,696万円に対し、支出済額は 6,276億6,484万円である。支出済額は、平成28年度と比べて 387億4,583万円（6.6%）増加している。

第23表 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	予算比	翌年度繰越額	予算比	不用額	予算比
	億 万円	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
平成29年度	6722.4696	6276.6484	93.4	202.6624	3.0	243.1587	3.6
平成28年度	6368.7550	5889.1901	92.5	213.7347	3.4	265.8301	4.2
増 △ 減	353.7146	387.4583	0.9	△ 11.0722	△ 0.4	△ 22.6714	△ 0.6

イ 性質別歳出の状況

(7) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は 4,048億1,617万円であり、平成28年度と比べて 519億183万円、14.7%増加し、構成比は 64.5%で 4.6ポイント上昇している。

このうち、人件費は 1,368億4,001万円であり、平成28年度と比べて県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲等により 520億4,719万円、61.4%増加している。物件費は 630億6,159万円であり、平成28年度と比べて学校給食センター等管理運営に係る経費の増等により 8億8,089万円、1.4%増加している。補助費等は 579億2,033万円であり、平成28年度と比べて臨時福祉給付金等給付事業の減等により 14億3,640万円、2.4%減少している。

(4) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は 710億2,452万円であり、平成28年度と比べて広島駅南口周辺地区市街地再開発推進事業に係る普通建設事業費の減等により 120億3,961万円、14.5%減少し、構成比は 11.3%で 2.8ポイント低下している。

(ウ) その他の経費の状況

消費的経費、投資的経費以外の支出済額を見ると、貸付金は 290億7,975万円であり、平成28年度と比べて中小企業一般振興融資等預託貸付けの減等により 21億7,619万円、7.0%減少している。

公債費は 792億4,795万円であり、平成28年度と比べて満期一括償還に係る元金償還金の増等により 35億6,631万円、4.7%増加している。

繰出金は 411億1,810万円であり、平成28年度と比べて国民健康保険事業特別会計への繰出金の減等により 23億342万円、5.3%減少している。

消費的経費、投資的経費及びその他の経費の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。

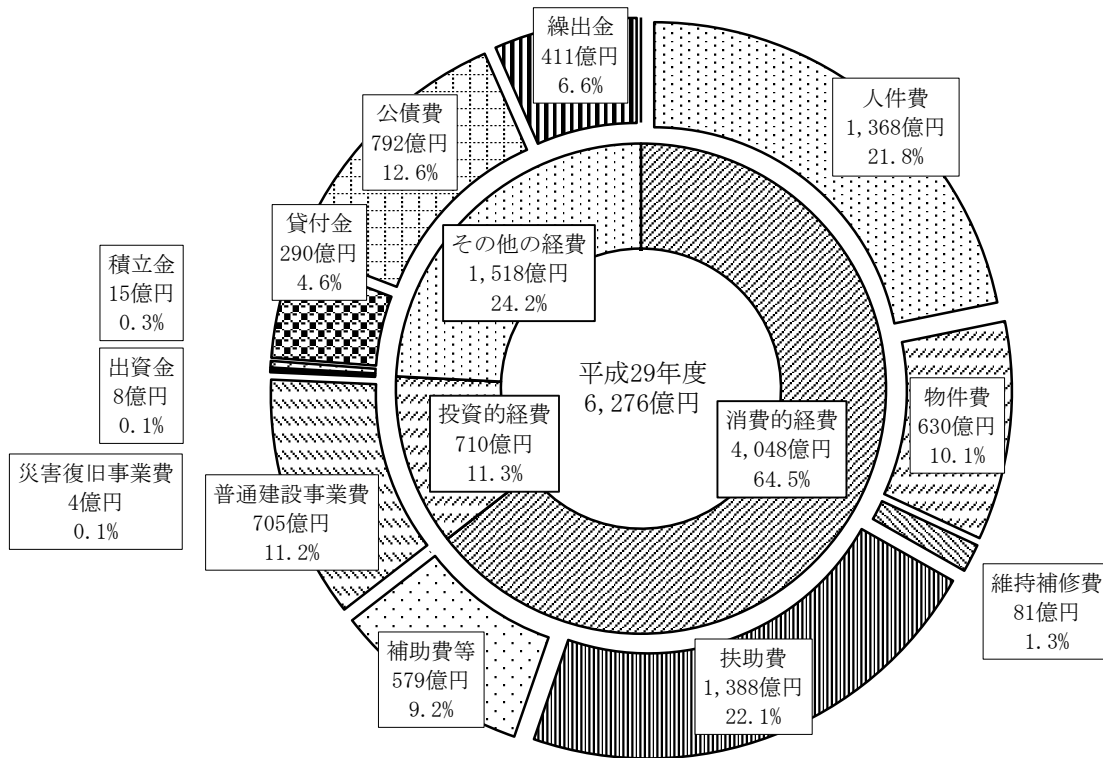
第24表 性質別歳出の決算状況

区 分	平成 29 年 度								平成28年度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		支出済額			
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比	増 減 率	
消費的経費	億 万円 4191,4894	億 万円 4048,1617	% 64.5	% 96.6	億 万円 17,1045	% 0.4	億 万円 126,2231	% 3.0	億 万円 3529,1433	% 59.9	億 万円 519,0183	% 14.7
人件費	1407,4590	1368,4001	21.8	97.2	0	0.0	39,0588	2.8	847,9282	14.4	520,4719	61.4
物件費	651,9499	630,6159	10.1	96.7	2,9514	0.5	18,3825	2.8	621,8069	10.5	8,8089	1.4
維持補修費	98,5288	81,0377	1.3	82.2	14,1531	14.4	3,3379	3.4	76,6786	1.3	4,3591	5.7
扶助費	1427,5667	1388,9045	22.1	97.3	0	0.0	38,6622	2.7	1389,1621	23.6	△ 2575	0.0
補助費等	605,9848	579,2033	9.2	95.6	0	0.0	26,7815	4.4	593,5673	10.1	△ 14,3640	△ 2.4
投資的経費	919,1973	710,2452	11.3	77.3	176,8078	19.2	32,1442	3.5	830,6413	14.1	△ 120,3961	△ 14.5
普通建設 事業費	911,6046	705,3171	11.2	77.4	174,4928	19.1	31,7946	3.5	819,5031	13.9	△ 114,1859	△ 13.9
災害復旧 事業費	7,5927	4,9280	0.1	64.9	2,3150	30.5	3496	4.6	11,1382	0.2	△ 6,2101	△ 55.8
出 資 金	12,4860	8,1110	0.1	65.0	4,3750	35.0	0	0.0	8,8750	0.1	△ 7639	△ 8.6
積 立 金	15,7992	15,6722	0.3	99.2	0	0.0	1269	0.8	16,9392	0.3	△ 1,2670	△ 7.5
貸 付 金	338,4596	290,7975	4.6	85.9	4,3750	1.3	43,2871	12.8	312,5594	5.3	△ 21,7619	△ 7.0
公 債 費	792,5517	792,4795	12.6	100.0	0	0.0	721	0.0	756,8163	12.9	35,6631	4.7
繰 出 金	452,4862	411,1810	6.6	90.9	0	0.0	41,3051	9.1	434,2153	7.4	△ 23,0342	△ 5.3
計	6722,4696	6276,6485	100.0	93.4	202,6624	3.0	243,1587	3.6	5889,1901	100.0	387,4583	6.6
(再掲)人件費	1415,0858	1375,3743	21.9	97.2	0	0.0	39,7115	2.8	855,2765	14.5	520,0978	60.8

(注1) 財政課から提出された資料を整理し作成している。

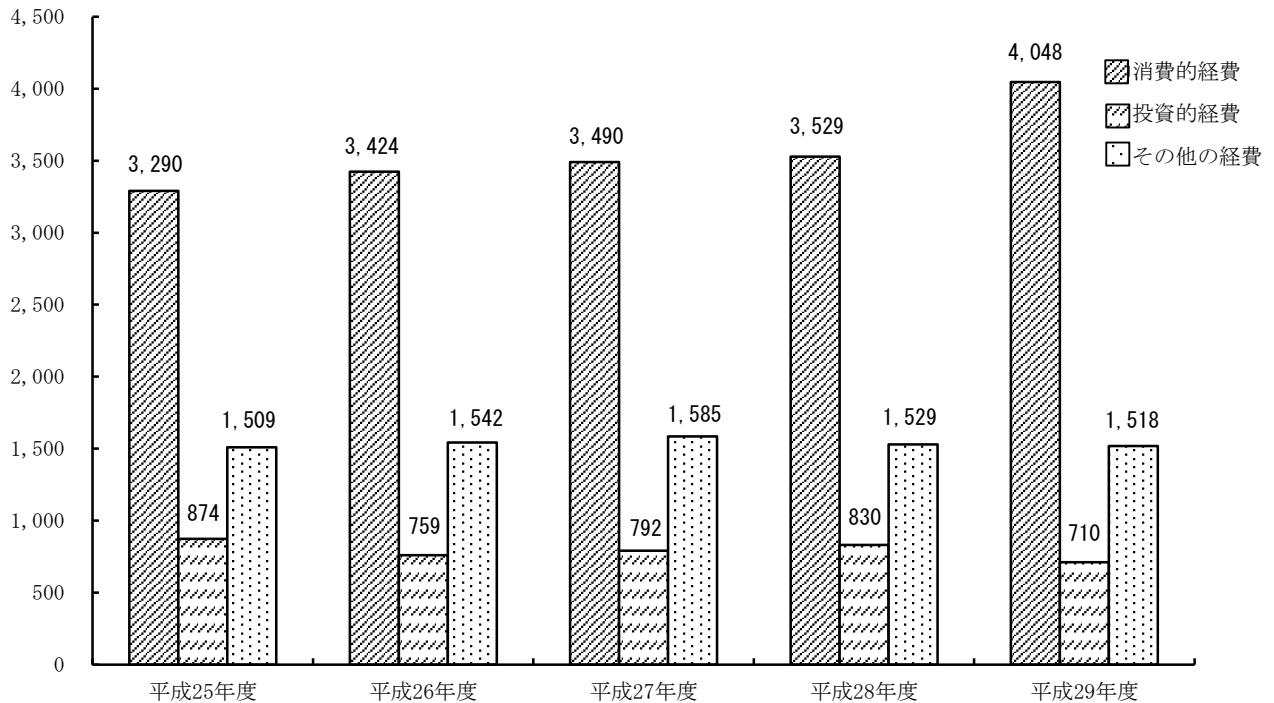
(注2) 「(再掲)人件費」は、投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



(注1) 消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等である。

(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

(注3) その他の経費は、出資金、積立金、貸付金、公債費、繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況

(7) 概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が1,969億5,723万円と最も多く、平成28年度と比べて1億5,913万円、0.1%減少し、構成比は31.4%で2.1ポイント低下している。民生費が平成28年度と比べて減少したのは、臨時福祉給付金等給付事業の減等によるものである。

次に多い教育費は927億718万円であり、平成28年度と比べて495億1,672万円、114.6%増加し、構成比は14.8%で7.5ポイント上昇している。教育費が平成28年度と比べて増加したのは、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う人件費の増等によるものである。

過去5年間の推移は第17図のとおりである。

翌年度繰越額は202億6,624万円であり、主なものは土木費（道路新設改良・街路整備等）141億6,979万円である。

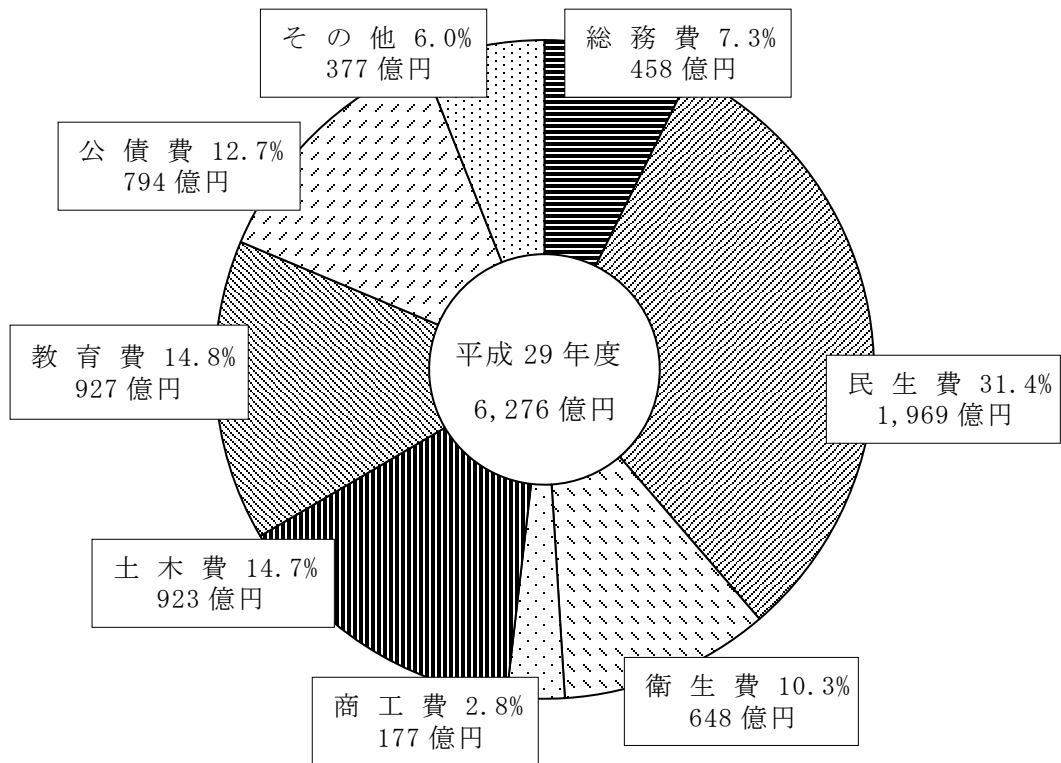
不用額は243億1,587万円であり、主なものは、民生費（国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残等）91億8,352万円、商工費（中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残等）48億9,756万円である。

第25表 目的別歳出の決算状況

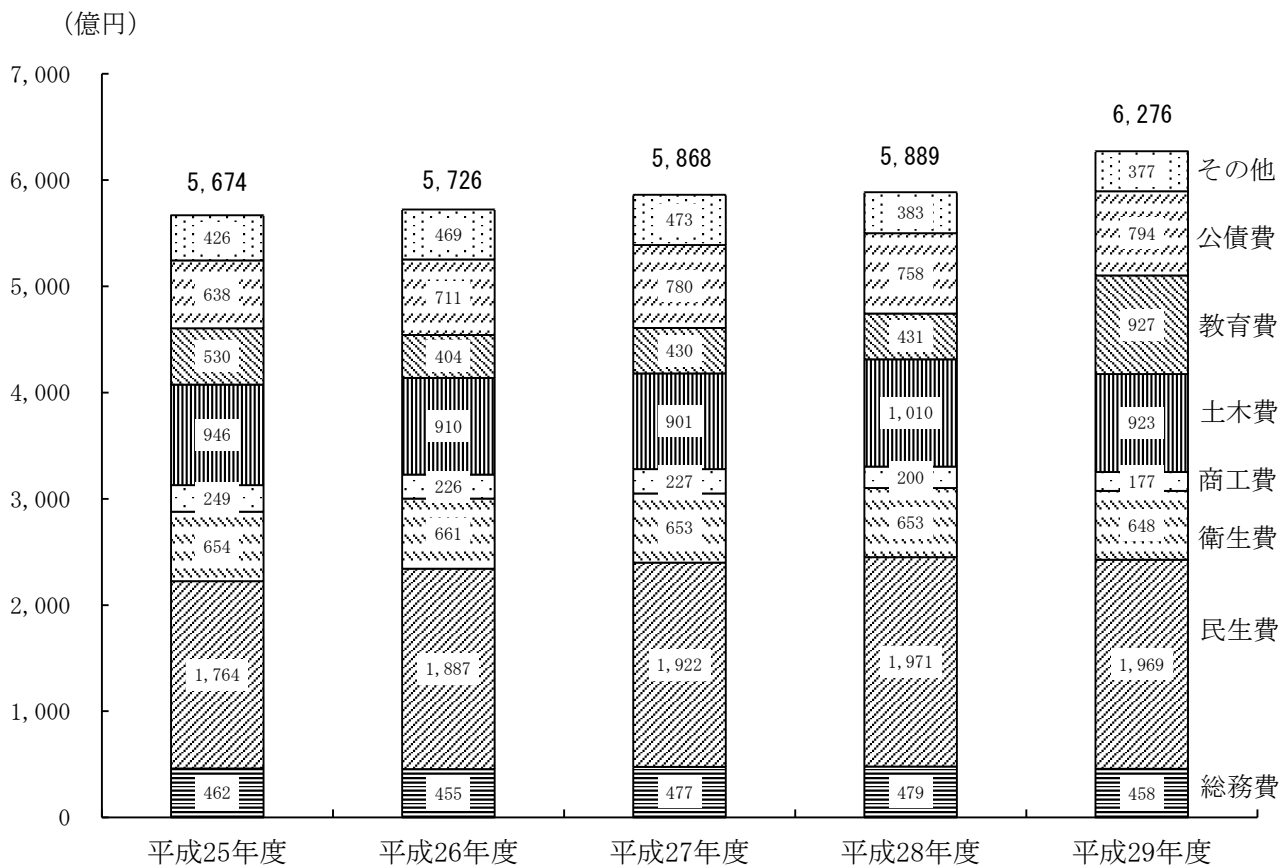
区 分	平成29年度								平成28年度		増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額				
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比		
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
議 会 費	16,3993	15,7199	0.3	95.9	0	0.0	6794	4.1	16,0127	0.3	△ 2928	△ 1.8
総 務 費	499,9295	458,4294	7.3	91.7	25,8946	5.2	15,6054	3.1	479,1036	8.1	△ 20,6741	△ 4.3
民 生 費	2067,3229	1969,5723	31.4	95.3	5,9153	0.3	91,8352	4.4	1971,1637	33.5	△ 1,5913	△ 0.1
衛 生 費	687,9829	648,2334	10.3	94.2	15,0589	2.2	24,6905	3.6	653,6134	11.1	△ 5,3799	△ 0.8
農 林 水 産 業 費	47,3394	39,2628	0.6	82.9	3,9381	8.3	4,1384	8.7	42,0195	0.7	△ 2,7567	△ 6.6
商 工 費	226,8240	177,8388	2.8	78.4	96	0.0	48,9756	21.6	200,5219	3.4	△ 22,6831	△ 11.3
土 木 費	1090,6649	923,5716	14.7	84.7	141,6979	13.0	25,3953	2.3	1010,7492	17.2	△ 87,1776	△ 8.6
消 防 費	139,5920	137,7249	2.2	98.7	6193	0.4	1,2476	0.9	134,7449	2.3	2,9800	2.2
教 育 費	960,4537	927,0718	14.8	96.5	7,2135	0.8	26,1683	2.7	431,9045	7.3	495,1672	114.6
災 害 復 旧 費	7,5927	4,9280	0.1	64.9	2,3150	30.5	3496	4.6	11,1382	0.2	△ 6,2101	△ 55.8
公 債 費	794,7767	794,7039	12.7	100.0	0	0.0	728	0.0	758,6970	12.9	36,0069	4.7
諸 支 出 金	179,5911	179,5911	2.9	100.0	0	0.0	0	0.0	179,5211	3.0	699	0.0
予 備 費	4,0000	(0)	—	—	—	—	4,0000	100.0	(2,8115)	—	(△ 2,8115)	(△ 100.0)
計	6722,4696	6276,6484	100.0	93.4	202,6624	3.0	243,1587	3.6	5889,1901	100.0	387,4583	6.6

(注) 予備費の()内は、充当額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別の状況

款別の状況は第26表から第37表のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

区 分	平成 29 年 度					平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	万円	%
議 会 費	16,3993	15,7199	95.9	0	6794	16,0127	△ 2928	△ 1.8
説 明	◎主な事業の支出済額							
	広報紙発行					(2,231万円)		
	◎主な対前年度増減							
	一般職人件費の減					(△ 1,101万円)		
説 明	◎主な不用額							
	政務活動費交付金の執行残					(3,153万円)		

第27表 総務費の決算状況

区 分	平成 29 年 度					平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総 務 管 理 費	217,4063	211,3439	97.2	2,3882	3,6742	232,2031	△ 20,8591	△ 9.0
市 民 生 活 費	127,6607	114,3102	89.5	9,4647	3,8857	117,6531	△ 3,3428	△ 2.8
世 界 平 和 国 際 交 流 費	41,6603	25,1932	60.5	14,0416	2,4255	18,5342	6,6590	35.9
税 務 費	43,0723	41,9578	97.4	0	1,1145	45,2386	△ 3,2808	△ 7.3
大 学 費	31,8074	31,8074	100.0	0	0	31,7307	767	0.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 其 他	38,3221	33,8167	88.2	0	4,5053	33,7437	730	0.2
計	499,9295	458,4294	91.7	25,8946	15,6054	479,1036	△ 20,6741	△ 4.3
説 明	◎主な事業の支出済額							
	公立大学法人広島市立大学への運営費の交付 (大学費)					(31億8,074万円)		
	公民館管理運営 (市民生活費)					(22億1,245万円)		
	図書館管理運営 (市民生活費)					(11億5,128万円)		
説 明	◎主な対前年度増減							
	平和記念資料館再整備事業の増 (世界平和国際交流費)					(6億5,959万円)		
	サイレンの機能強化の皆減 (総務管理費)					(△ 4億9,396万円)		
説 明	広島市スポーツ協会への出えんの減 (市民生活費)					(△ 3億8,999万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	平和記念資料館再整備の一部 (世界平和国際交流費)					(14億 416万円)		
説 明	沼田公民館建替えの一部 (市民生活費)					(6億6,495万円)		
	安佐南区役所沼田出張所建替えの一部 (総務管理費)					(2億1,886万円)		
説 明	◎主な不用額							
	個人番号カード等に関する事務の執行残 (戸籍住民基本台帳費)					(1億6,031万円)		
説 明	一般職人件費の執行残 (総務管理費)					(1億2,923万円)		

第28表 民生費の決算状況

区 分	平成29年度					平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
社会福祉費	812,9316	758,2732	93.3	2,2574	52,4009	790,4637	△ 32,1905	△ 4.1
児童福祉費	793,7239	767,3137	96.7	3,6578	22,7523	724,5271	42,7865	5.9
生活保護費	460,6380	443,9593	96.4	0	16,6786	455,9644	△ 12,0051	△ 2.6
災害救助費	293	261	88.9	0	32	2083	△ 1,822	△ 87.5
計	2067,3229	1969,5723	95.3	5,9153	91,8352	1971,1637	△ 1,5913	△ 0.1

説	◎主な事業の支出済額	
	生活保護（扶助費）（生活保護費）	（ 419億4,767万円 ）
	自立支援給付（社会福祉費等）	（ 241億 932万円 ）
説	児童手当支給（児童福祉費）	（ 204億 754万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	臨時福祉給付金等給付事業の減（社会福祉費）	（ △ 41億7,947万円 ）
明	国民健康保険事業特別会計への繰出金の減（社会福祉費）	（ △ 25億 128万円 ）
	生活保護（扶助費）の減（生活保護費）	（ △ 11億6,071万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
民間保育園等整備補助の一部（児童福祉費）	（ 2億6,099万円 ）	
沼田老人いこいの家建替えの一部（社会福祉費）	（ 1億8,456万円 ）	
明	◎主な不用額	
	国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）	（ 28億8,913万円 ）
	介護保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）	（ 11億8,805万円 ）
	生活保護（扶助費）の執行残（生活保護費）	（ 16億 549万円 ）

第29表 衛生費の決算状況

区 分	平成29年度					平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
保 健 衛 生 費	180,9095	176,6154	97.6	0	4,2941	168,8014	7,8139	4.6
原爆被害対策費	310,6543	295,0757	95.0	0	15,5785	307,1338	△ 12,0580	△ 3.9
環 境 費	185,1763	166,1854	89.7	15,0589	3,9320	168,2896	△ 2,1041	△ 1.3
上 水 道 費	11,2426	10,3567	92.1	0	8859	9,3884	9683	10.3
計	687,9829	648,2334	94.2	15,0589	24,6905	653,6134	△ 5,3799	△ 0.8

説 明	◎主な事業の支出済額	
	被爆者健康管理手当等国の援護措置（原爆被害対策費）	（ 247億2,144万円 ）
	地方独立行政法人広島市立病院機構への運営費負担金等（保健衛生費）	（ 50億8,033万円 ）
	ごみの焼却処分（環境費）	（ 32億7,355万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	被爆者健康管理手当の減（原爆被害対策費）	（ △ 10億4,626万円 ）
	ごみの焼却処分の減（環境費）	（ △ 3億4,135万円 ）
	ごみの埋立処分の減（環境費）	（ △ 2億8,422万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	恵下埋立地（仮称）整備の一部（環境費）	（ 12億7,879万円 ）
	ごみの埋立処分の一部（環境費）	（ 1億7,612万円 ）
	◎主な不用額	
被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残（原爆被害対策費）	（ 13億7,411万円 ）	
一般職人件費の執行残（保健衛生費）	（ 1億1,620万円 ）	

第30表 農林水産業費の決算状況

区 分	平成 29 年 度					平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	
農 林 業 費	41,9813	34,4415	82.0	3,7642	3,7755	34,7140	△ 2,2724	△ 0.8	
水 産 業 費	5,3580	4,8213	90.0	1,738	3,629	7,3055	△ 2,4842	△ 34.0	
計	47,3394	39,2628	82.9	3,9381	4,1384	42,0195	△ 2,7567	△ 6.6	
説 明	◎主な事業の支出済額								
	農道、水路等維持補修（農林業費）					(4億4,727万円)			
	水路整備（農林業費）					(3億3,439万円)			
	県施行五日市漁港フィッシャリーナ整備事業負担金（水産業費）					(1億8,644万円)			
	◎主な対前年度増減								
	県施行五日市漁港フィッシャリーナ整備事業負担金の減（水産業費）					(△ 2億 796万円)			
	◎主な翌年度繰越額								
	水路整備の一部（農林業費）					(1億1,015万円)			
	◎主な不用額								
	間伐等事業補助の執行残（農林業費）					(4,106万円)			

第31表 商工費の決算状況

区 分	平成 29 年 度					平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
	億 万円	億 万円	%	万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	
商 工 総 務 費	8,7375	8,1888	93.7	0	5,487	8,4618	△ 2,2729	△ 3.2	
商工業振興費	203,2260	155,5748	76.6	96	47,6416	179,0513	△ 23,4765	△ 13.1	
雇用推進費	7,8927	7,4276	94.1	0	4,651	7,0869	3,406	4.8	
観 光 費	6,9676	6,6474	95.4	0	3,201	5,9217	7,257	12.3	
計	226,8240	177,8388	78.4	96	48,9756	200,5219	△ 22,6831	△ 11.3	
説 明	◎主な事業の支出済額								
	中小企業金融対策（商工業振興費）					(123億6,385万円)			
	企業立地促進補助（商工業振興費）					(14億 636万円)			
	工業技術センター管理運営（商工業振興費）					(2億8,532万円)			
	◎主な対前年度増減								
	中小企業一般振興融資等預託貸付けの減（商工業振興費）					(△ 24億3,300万円)			
	企業立地促進補助金の増（商工業振興費）					(2億8,898万円)			
	中央卸売市場事業特別会計への繰出金の減（商工業振興費）					(△ 2億4,995万円)			
	◎翌年度繰越額								
	西新天地公共広場管理の一部（商工業振興費）					(96万円)			
◎主な不用額									
中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残（商工業振興費）					(42億7,208万円)				
企業立地促進補助金の執行残（商工業振興費）					(4億3,870万円)				

第32表 土木費の決算状況

区 分	平成 29 年 度					平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
土 木 管 理 費	56,0725	53,2997	95.1	3760	2,3967	54,9642	△ 1,6644	△ 3.0
道 路 橋 り よ う 費	378,3016	273,6961	72.3	97,3308	7,2746	247,7760	25,9200	10.5
河 川 費	31,7988	19,4971	61.3	10,7676	1,5340	15,9849	3,5121	22.0
港 湾 費	9,6789	6,2504	64.6	1,5708	1,8576	11,0837	△ 4,8333	△ 43.6
公 園 墓 園 費	47,8449	41,4207	86.6	4,7639	1,6602	42,1446	△ 7,239	△ 1.7
都 市 計 画 費	525,4791	491,2391	93.5	24,9147	9,3252	587,2856	△ 96,0464	△ 16.4
住 宅 費	41,4888	38,1681	92.0	1,9738	1,3467	51,5098	△ 13,3416	△ 25.9
計	1090,6649	923,5716	84.7	141,6979	25,3953	1010,7492	△ 87,1776	△ 8.6

説 明	◎主な事業の支出済額							
	広島高速交通株式会社に対する貸付け（都市計画費）					(155億円)		
	街路整備（都市計画費）					(80億8,967万円)		
	道路新設改良（道路橋りょう費）					(146億1,572万円)		
	◎主な対前年度増減							
	広島駅南口周辺地区市街地再開発推進の減（都市計画費等）					(△ 96億6,015万円)		
	道路新設改良の増（道路橋りょう費）					(26億9,868万円)		
	J R 可部線の輸送改善事業の推進の減（道路橋りょう費等）					(△ 13億1,219万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	広島高速 5 号線道路新設等の道路新設改良の一部（道路橋りょう費）					(72億4,766万円)		
広島市民球場への歩行者用道路整備等の交通安全施設整備の一部（道路橋りょう費）					(8億9,866万円)			
長束八木線等街路整備の一部（都市計画費）					(22億5,072万円)			
◎主な不用額								
下水道事業会計への繰出金の執行残（都市計画費）					(5億4,412万円)			
国・県施行港湾整備事業負担金の執行残（港湾費）					(1億7,269万円)			
市道の拡幅その他の執行残（道路橋りょう費）					(1億1,227万円)			

第33表 消防費の決算状況

区 分	平成29年度					平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
常備消防費	119,1973	118,8098	99.7	0	3874	116,4686	2,3412	2.0
非常備消防費	4,9385	4,4936	91.0	0	4448	4,5692	△ 756	△ 1.7
消防施設費	15,4561	14,4214	93.3	6193	4153	13,7069	7144	5.2
計	139,5920	137,7249	98.7	6193	1,2476	134,7449	2,9800	2.2

説 明	◎主な事業の支出済額								
	常備消防施設整備（消防施設費）					(11億1,100万円)		
	消防署等の管理（常備消防費）					(4億7,056万円)		
	消防ヘリコプター運営（常備消防費）					(2億3,331万円)		
	◎主な対前年度増減								
	消防庁舎等の整備の増（消防施設費）					(2億5,952万円)		
	消防車両等の整備の減（消防施設費）					(△ 1億6,568万円)		
	消防庁舎の耐震性の向上の減（消防施設費）					(△ 1億1,374万円)		
	◎翌年度繰越額								
	消防団車庫の整備の一部（消防施設費）					(6,193万円)		
◎主な不用額									
消防団の運営費の執行残（非常備消防費）					(2,893万円)			

第34表 教育費の決算状況

区 分	平成29年度					平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
教育総務費	137,8100	127,8260	92.8	0	9,9840	71,8832	55,9427	77.8
小学校費	412,3788	403,3419	97.8	2,3200	6,7169	161,1811	242,1607	150.2
中学校費	218,7582	214,5632	98.1	2,980	3,8970	68,7687	145,7944	212.0
高等学校費	93,2941	88,8454	95.2	4,0769	3,717	63,4716	25,3737	40.0
特別支援学校費	25,7764	24,2079	93.9	0	1,5684	4,9043	19,3036	393.6
幼稚園費	7,6730	6,9450	90.5	0	7,279	9,2241	△ 2,2791	△ 24.7
青少年育成費	47,9386	45,7630	95.5	5,186	1,6568	40,0472	5,7158	14.3
保健体育費	16,8244	15,5791	92.6	0	1,2452	12,4239	3,1551	25.4
計	960,4537	927,0718	96.5	7,2135	26,1683	431,9045	495,1672	114.6

説 明	◎主な事業の支出済額							
		広島みらい創生高等学校整備（高等学校費）				(25億2,946万円)		
		学用品等就学援助（小学校費等）				(22億1,610万円)		
		放課後児童クラブ管理運営（青少年育成費）				(18億4,626万円)		
		◎主な対前年度増減						
		一般職人件費の増（小学校費）				(295億 568万円)		
		一般職人件費の増（中学校費）				(155億 861万円)		
		退職手当の増（教育総務費）				(55億4,114万円)		
		◎主な翌年度繰越額						
		広島みらい創生高等学校整備の一部（高等学校費）				(1億6,769万円)		
	高等学校天井等落下防止対策の一部（高等学校費）				(1億6,300万円)			
	小学校エレベーター整備の一部（小学校費）				(1億4,970万円)			
	◎主な不用額							
	退職手当の執行残（教育総務費）				(8億1,787万円)			
	一般職人件費の執行残（小学校費）				(4億1,475万円)			
	一般職人件費の執行残（特別支援学校費）				(1億3,238万円)			

第35表 災害復旧費の決算状況

区 分	平成29年度					平成28年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	万円	億 万円	億 万円	%
衛生施設 災害復旧費	4645	4565	98.3	0	80	2,1926	△ 1,7361	△ 79.2
農林業施設 災害復旧費	3,2310	9123	28.2	2,3150	37	2,2324	△ 1,3201	△ 59.1
土木施設 災害復旧費	3,3720	3,0649	90.9	0	3071	5,6435	△ 2,5786	△ 45.7
公園施設 災害復旧費	3201	3201	100.0	0	0	1599	1602	100.2
災害廃棄物 処理費	2049	1741	85.0	0	307	9096	△ 7355	△ 80.9
計	7,5927	4,9280	64.9	2,3150	3496	11,1382	△ 6,2101	△ 55.8

説 明	◎主な事業の支出済額	河川施設災害復旧（平成26年発生分）（土木施設災害復旧費）	（ 3億 649万円 ）
	◎主な対前年度増減	河川施設災害復旧（平成26年発生分）の減（土木施設災害復旧費）	（ △ 2億5,786万円 ）
		農業施設災害復旧（平成26年発生分）の減（農林業施設災害復旧費）	（ △ 1億2,801万円 ）
		環境施設災害復旧（平成26年発生分）の減（衛生施設災害復旧費）	（ △ 1億 221万円 ）
	◎翌年度繰越額	林業施設災害復旧（平成29年発生分）（農林業施設災害復旧費）	（ 2億3,150万円 ）
	◎主な不用額	河川施設災害復旧（平成26年発生分）の執行残（土木施設災害復旧費）	（ 3,071万円 ）

第36表 公債費の決算状況

区分	平成29年度					平成28年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
元 金	691,394	691,394	100.0	0	0	640,878	50,516	7.9
利 子	101,157	101,085	99.9	0	721	115,938	△14,852	△12.8
公債諸費	2,225	2,224	100.0	0	6	1,880	343	18.3
計	794,776	794,703	100.0	0	728	758,697	36,069	4.7

◎主な対前年度増減

市債の元金償還金の増(元金) (50億5,161万円)

市債の利子償還金の減(利子) (△14億7,305万円)

◎主な不用額

基金からの繰替金に係る利子償還金の執行残(利子) (721万円)

一般会計に係る市債の状況

平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中借入額等		平成29年度末 現在高 (A+B-C)	平成29年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
兆 億 万円	億 万円	億 万円	兆 億 万円	億 万円
1,088,926	744,669	691,394	1,093,620	100,989

第37表 諸支出金の決算状況

区分	平成29年度					平成28年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	万円	%
公債管理特別 会計繰出金	179,591	179,591	100.0	0	0	179,521	699	0.0

◎対前年度増減

減債基金への積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の増 (699万円)

エ 主な公共施設の管理運営状況

(7) 事業費及び特定財源の状況

平成29年度又は平成28年度の事業費（普通建設事業費を除く。）が2億円以上の主な公共施設（以下「主な公共施設」という。）のうち、平成28年度と比べて事業費が増加している施設は、文化創造センター、現代美術館、交通科学館、区スポーツセンター、広島国際会議場、森林公園及び広島広域公園である。

また、平成28年度と比べて特定財源の額が増加している施設は、現代美術館、広島国際会議場、森林公園及び広島広域公園である。

なお、特定財源比率（事業費に対する特定財源の比率）を見ると、平成28年度と比べて3施設で上昇している。

第38表 主な公共施設の事業費及び特定財源の状況

施設名	事業費			特定財源			特定財源比率		
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	増△減 (C-D)	平成29年度 (E=C/A)	平成28年度 (F=D/B)	増△減 (E-F)
	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	万円	%	%	
文化創造センター	3,382.8	3,195.4	1,873	1,317.6	1,368.7	△ 511	39.0	42.8	△ 3.8
区民文化センター(8)	8,672.2	8,674.3	△ 20	3,313.2	3,462.2	△ 1,489	38.2	39.9	△ 1.7
現代美術館	4,149.9	3,670.3	4,796	2,269	1,536	733	5.5	4.2	1.3
文化交流会館	6,180.0	6,266.1	△ 860	6,180.0	6,266.1	△ 860	100.0	100.0	0.0
こども文化科学館	1,893.8	2,062.0	△ 1,682	1,441	1,506	△ 65	7.6	7.3	0.3
交通科学館	3,199.9	3,195.6	42	2,323	2,820	△ 497	7.3	8.8	△ 1.5
区スポーツセンター(8)	11,915.6	11,259.5	6,561	3,991.6	4,026.8	△ 352	33.5	35.8	△ 2.3
広島国際会議場	4,099.0	3,836.0	2,629	3,353.1	3,261.1	919	81.8	85.0	△ 3.2
森林公園	2,278.4	2,133.4	1,449	2,899	2,834	65	12.7	13.3	△ 0.6
広島広域公園	4,177.4	3,687.1	4,903	1,803.9	1,588.9	2,150	43.2	43.1	0.1
安佐動物公園	5,666.6	6,114.9	△ 4,482	1,094.0	1,627.3	△ 5,332	19.3	26.6	△ 7.3
植物公園	4,169.6	4,374.2	△ 2,046	3,567	5,535	△ 1,967	8.6	12.7	△ 4.1

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 事業費は、普通建設事業費を除き、指定管理者の事業費に充当した利用料金収入相当額を含んだ事業費総額である。

(注3) 特定財源は、利用料金収入額を含んだものである。

(イ) 利用状況

主な公共施設の利用者数又は利用件数を見ると、平成28年度と比べて現代美術館、交通科学館、区スポーツセンター及び森林公園で増加している。

なお、行政改革計画における数値目標を達成している施設は7施設である。

第39表 施設利用状況

施設名		施設利用状況			
		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (C=A-B)	対前年度 増減率 (C/B)
	単位	万	万	万	%
文化創造センター	人	33,0116	35,4545	△ 2,4429	△ 6.9
区民文化センター(8)	人	112,5649	126,1499	△ 13,5850	△ 10.8
現代美術館	人	14,0627 (13,9500)	11,0037 (13,8100)	3,0590	27.8
文化交流会館	ホール	223	228	△ 5	△ 2.2
	会議室	1459	1480	△ 21	△ 1.4
	宿泊施設	3,3365	3,3599	△ 234	△ 0.7
こども文化科学館	人	37,6201 (48,4000)	50,7855 (47,9000)	△ 13,1654	△ 25.9
交通科学館	人	23,9118 (21,8000)	20,7951 (21,6000)	3,1167	15.0
区スポーツセンター(8)	人	189,4687 (184,6300)	188,5906 (183,3500)	8781	0.5
広島国際会議場	件	2354	2512	△ 158	△ 6.3
森林公園	人	16,0065 (18,0000)	15,7698 (18,8000)	2367	1.5
広島広域公園	件	1,2867	1,3188	△ 321	△ 2.4
安佐動物公園	人	47,7361 (50,0000)	48,4576 (50,0000)	△ 7215	△ 1.5
植物公園	人	18,3866 (21,0000)	18,6992 (21,0000)	△ 3126	△ 1.7

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。
(注2) () 内は、行政改革計画における数値目標である。

第40表 施設利用率

施設名		施設利用率		
		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)
文化創造センター		61.6 (58.4)	61.3 (57.9)	0.3
区民文化センター(8)		59.2 (59.4)	59.7 (59.3)	△ 0.5
文化交流会館	ホール	58.9 (57.7)	60.4 (57.5)	△ 1.5
	会議室	35.4 (34.3)	35.4 (34.2)	0.0
	宿泊施設	86.8 (81.3)	87.7 (81.1)	△ 0.9
広島国際会議場		44.6 (44.6)	44.8 (44.0)	△ 0.2
広島広域公園陸上競技場		52.5 (48.4)	60.7 (41.0)	△ 8.2

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。
(注2) 行政改革計画の数値目標を施設利用率としている施設について記載している。
(注3) () 内は、行政改革計画における数値目標である。